

令和2年度

愛知県江南市 特別会計
水道事業会計 予算書及び予算説明書
下水道事業会計

令和2年度

特別会計 愛知県江南市水道事業会計 予算書及び予算説明書 下水道事業会計

目次

I 特別会計

令和2年度江南市国民健康保険特別会計	3
令和2年度尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計	35
給与費明細書	50
令和2年度江南市介護保険特別会計	57
給与費明細書	90
令和2年度江南市後期高齢者医療特別会計	91

II 水道事業会計

令和2年度江南市水道事業会計	107
令和2年度江南市水道事業会計予算実施計画	112
令和2年度江南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	116
給与費明細書	118
継続費に関する調書	124
債務負担行為に関する調書	124
令和2年度江南市水道事業予定貸借対照表	126
令和元年度江南市水道事業予定損益計算書	130
令和元年度江南市水道事業予定貸借対照表	132
令和2年度江南市水道事業会計予算事項別明細書	136

Ⅲ 下水道事業会計

令和2年度江南市下水道事業会計	165
令和2年度江南市下水道事業会計予算実施計画	170
令和2年度江南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	174
給与費明細書	176
継続費に関する調書	180
令和2年度江南市下水道事業予定貸借対照表	182
令和2年度江南市下水道事業予定開始貸借対照表	186
令和2年度江南市下水道事業会計予算事項別明細書	188

令和2年度

江南市国民健康保険

特別会計

令和2年議案第17号

令和2年度江南市国民健康保険特別会計予算

令和2年度江南市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,998,039千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和2年2月25日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 險 税		千円 1,800,296
	1 国 民 健 康 保 險 税	1,800,296
2 国 庫 支 出 金		10,392
	1 国 庫 補 助 金	10,392
3 県 支 出 金		6,363,759
	1 県 交 付 金	6,363,759
4 財 産 収 入		262
	1 財 産 運 用 収 入	262
5 繰 入 金		784,325
	1 一 般 会 計 繰 入 金	687,025
	2 基 金 繰 入 金	97,300
6 諸 収 入		39,005
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	30,503
	2 雑 入	8,502
歳 入	合 計	8,998,039

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 11,909
	1 総 務 管 理 費	11,909
2 保 険 給 付 費		6,309,158
	1 療 養 諸 費	6,265,440
	2 保 険 給 付 諸 費	43,718
3 国民健康保険事業費納付金		2,528,215
	1 医 療 給 付 費 分	1,754,960
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	569,699
	3 介 護 納 付 金 分	203,556
4 保 健 事 業 費		131,136
	1 保 健 事 業 費	38,070
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	93,066
5 基 金 積 立 金		262
	1 基 金 積 立 金	262
6 公 債 費		259
	1 公 債 費	259
7 諸 支 出 金		12,100
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	12,100
8 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	8,998,039

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	千円 1,800,296	千円 1,753,370	千円 46,926
2 国庫支出金	10,392	1	10,391
3 県支出金	6,363,759	6,547,882	△184,123
4 財産収入	262	429	△167
5 繰入金	784,325	928,483	△144,158
6 諸収入	39,005	39,105	△100
繰越金		1	△1
歳入合計	8,998,039	9,269,271	△271,232

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 11,909	千円	千円 11,909
2 保険給付費	6,309,158	6,474,535	△165,377
3 国民健康保険事業費 納付金	2,528,215	2,640,821	△112,606
4 保健事業費	131,136	139,127	△7,991
5 基金積立金	262	429	△167
6 公債費	259	259	0
7 諸支出金	12,100	9,100	3,000
8 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	8,998,039	9,269,271	△271,232

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 11,909	千円	千円	千円
6,265,440		7,549	36,169
64,041		796,055	1,668,119
32,761		18,724	79,651
		262	
			259
			12,100
			5,000
6,374,151		822,590	1,801,298

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

2 款 国庫支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1		国民健康保険税	1,800,296	1,753,370	46,926
	1	国民健康保険税	1,800,296	1,753,370	46,926
		1 一般被保険者国民健康保険税	1,799,177	1,742,971	56,206
		2 退職被保険者等国民健康保険税	1,119	10,399	△9,280
2		国庫支出金	10,392	1	10,391
	1	国庫補助金	10,392	1	10,391
		1 災害臨時特例補助金	1	1	0

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分 現年課税分	1,179,598	一般被保険者医療給付費分国民健康保険税現年課税分 1,268,385,000円×0.9300
2 後期高齢者 支援金分 現年課税分	400,776	一般被保険者後期高齢者支援金分国民健康保険税現年課税分 430,943,000円×0.9300
3 介護納付金分 現年課税分	144,015	一般被保険者介護納付金分国民健康保険税現年課税分 154,855,000円×0.9300
4 医療給付費分 滞納繰越分	52,174	一般被保険者医療給付費分国民健康保険税滞納繰越分 363,077,000円×0.1437
5 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	13,282	一般被保険者後期高齢者支援金分国民健康保険税滞納繰越分 92,435,000円×0.1437
6 介護納付金分 滞納繰越分	9,332	一般被保険者介護納付金分国民健康保険税滞納繰越分 64,944,000円×0.1437
1 医療給付費分 現年課税分	1	退職被保険者等医療給付費分国民健康保険税現年課税分
2 後期高齢者 支援金分 現年課税分	1	退職被保険者等後期高齢者支援金分国民健康保険税現年課税分
3 介護納付金分 現年課税分	1	退職被保険者等介護納付金分国民健康保険税現年課税分
4 医療給付費分 滞納繰越分	820	退職被保険者等医療給付費分国民健康保険税滞納繰越分 5,707,000円×0.1437
5 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	113	退職被保険者等後期高齢者支援金分国民健康保険税滞納繰越分 791,000円×0.1437
6 介護納付金分 滞納繰越分	183	退職被保険者等介護納付金分国民健康保険税滞納繰越分 1,277,000円×0.1437
1 災害臨時 特例 補助金	1	災害臨時特例補助金

歳 入

2 款 国庫支出金
5 款 繰入金

3 款 県支出金

4 款 財産収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		2 社会保障・税番号 制度システム整備 費補助金	10,391		10,391
3		県支出金	6,363,759	6,547,882	△184,123
	1	県交付金	6,363,759	6,547,882	△184,123
		1 保険給付費等交付 金	6,363,759	6,547,882	△184,123
4		財産収入	262	429	△167
	1	財産運用収入	262	429	△167
		1 利子及び配当金	262	429	△167
5		繰入金	784,325	928,483	△144,158
	1	一般会計繰入金	687,025	687,003	22
		1 一般会計繰入金	687,025	687,003	22

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1	社会保障・ 税番号制度 システム 整備 補助 金	10,391	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 10,391,000円×10/10
1	普通交付金	6,265,440	普通交付金
2	特別交付金	98,319	特別交付金
1	利子及び 配当 金	262	江南市国民健康保険事業基金利子
1	保険基盤 安定繰入金 (保険税 軽減分)	245,934	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)
2	保険基盤 安定繰入金 (保険者 支援分)	143,064	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)
3	出産育児 一時金 繰入金	7,549	出産育児一時金繰入金
4	財政安定化 支援事業 繰入金	27,533	財政安定化支援事業繰入金
5	その他 一般会計 繰入金	262,945	その他一般会計繰入金

歳 入

5款 繰入金

6款 諸収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
	2	基金繰入金	97,300	241,480	△144,180
		1 基金繰入金	97,300	241,480	△144,180
6		諸収入	39,005	39,105	△100
	1	延滞金、加算金及び過料	30,503	30,503	0
		1 一般被保険者延滞金	30,000	30,000	0
		2 退職被保険者等延滞金	500	500	0
		3 一般被保険者加算金	1	1	0
		4 退職被保険者等加算金	1	1	0
		5 過料	1	1	0
	2	雑入	8,502	8,601	△99
		1 一般被保険者第三者納付金	7,500	7,500	0
		2 退職被保険者等第三者納付金	500	500	0
		3 一般被保険者返納金	500	500	0
		4 退職被保険者等返納金	1	1	0
		5 雑入	1	100	△99

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 基金繰入金		97,300	江南市国民健康保険事業基金繰入金
1 一般被保険者延滞金		30,000	一般被保険者延滞金
1 退職被保険者等延滞金		500	退職被保険者等延滞金
1 一般被保険者加算金		1	一般被保険者加算金
1 退職被保険者等加算金		1	退職被保険者等加算金
1 過料		1	過料
1 一般被保険者第三者納付金		7,500	一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金		500	退職被保険者等第三者納付金
1 一般被保険者返納金		500	一般被保険者不当利得返還金
1 退職被保険者等返納金		1	退職被保険者等不当利得返還金
1 雑入		1	療養費分指定公費収入

歳 入

6款 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	預金利子		1	△1
	預金利子		1	△1
	繰越金		1	△1
	繰越金		1	△1
	その他繰越金		1	△1
	計	8,998,039	9,269,271	△271,232

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 一般 管理費	11,909		11,909	11,909				12委託料	11,909
計	11,909		11,909	11,909					

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 療 諸 費	6,265,440	6,425,014	△159,574	6,265,440				11役務費	19,543
								18負担金、 補助及び 交付金	6,245,897

1-1-1 一般管理費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[国民健康保険システム改修事業] ・国民健康保険システム改修事業（給付） 12 委託料 システム改修委託料	11,909	★★★★★ 政策的事業 ★★★★★ 〈特定財源〉 国 10,391千円 10,391,000円×10/10 県 1,518千円 1,518,000円×10/10 目的 国民健康保険制度改正への対応 内容 制度改正及び高額療養費支給申請方法の変更に伴うシステム改修	

2-1-1 療養諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[保険給付事業] ・一般被保険者療養給付支給事業 18 負担金、補助及び交付金 一般被保険者療養給付費	6,265,440 5,386,231	〈特定財源〉 県 5,386,231千円 普通交付金 1人当たり負担額 23,082円×12月 対象人員 19,446人	
・退職被保険者等療養給付支給事業 18 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等療養給付費	600	〈特定財源〉 県 600千円 普通交付金	
・一般被保険者療養費支給事業 18 負担金、補助及び交付金 一般被保険者療養費	91,509	〈特定財源〉 県 91,509千円 普通交付金 7,625,740円×12月	

歳 出
 2 款 保険給付費
 1 項 療養諸費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	6,265,440	6,425,014	△159,574	6,265,440					

2-1-1 療養諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
・ 退職被保険者等療養費支給事業	50		
18 負担金、補助及び交付金		〈特定財源〉	
退職被保険者等療養費		県 50千円	普通交付金
・ 一般被保険者高額療養費支給事業	766,297		
18 負担金、補助及び交付金		〈特定財源〉	
一般被保険者高額療養費		県 766,297千円	普通交付金
・ 退職被保険者等高額療養費支給事業	200		
18 負担金、補助及び交付金		〈特定財源〉	
退職被保険者等高額療養費		県 200千円	普通交付金
・ 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	1,007		
18 負担金、補助及び交付金		〈特定財源〉	
一般被保険者高額介護合算療養費		県 1,007千円	普通交付金
・ 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	1		
18 負担金、補助及び交付金		〈特定財源〉	
退職被保険者等高額介護合算療養費		県 1千円	普通交付金
・ 一般被保険者移送費支給事業	1		
18 負担金、補助及び交付金		〈特定財源〉	
一般被保険者移送費		県 1千円	普通交付金
・ 退職被保険者等移送費支給事業	1		
18 負担金、補助及び交付金		〈特定財源〉	
退職被保険者等移送費		県 1千円	普通交付金
・ 療養諸費審査支払手数料支払事業	19,543		
11 役務費		〈特定財源〉	
審査支払手数料		県 19,543千円	普通交付金

歳 出
 2 款 保険給付費
 2 項 保険給付諸費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 保 険 給 付 諸 費	43,718	49,521	△5,803			7,549	36,169	11 役 務 費	18
								18 負担金、 補助及び 交 付 金	43,700
計	43,718	49,521	△5,803			7,549	36,169		

3 款 国民健康保険事業費納付金
 1 項 医療給付費分

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費 分	1,754,960	1,877,122	△122,162	64,041		590,503	1,100,416	18 負担金、 補助及び 交 付 金	1,754,960

2-2-1 保険給付諸費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	43,718	
〔保険給付事業〕	35,700	〈特定財源〉 そ 7,549千円 出産育児一時金繰入金 420,000円×85人 50,000円×160人
・ 出産育児一時金支給事業		
18 負担金、補助及び交付金 出産育児一時金		
・ 出産育児一時金審査支払手数料支払事業	18	
11 役務費		
審査支払手数料		
・ 葬祭費支給事業	8,000	
18 負担金、補助及び交付金		
葬祭費		

3-1-1 一般被保険者医療給付費分 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	1,754,960	
〔国民健康保険事業費納付金支払事業〕		〈特定財源〉 国 1千円 災害臨時特例補助金 県 64,040千円 特別交付金 そ 170,817千円 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） そ 99,152千円 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） そ 27,533千円 財政安定化支援事業繰入金 そ 157,698千円 その他一般会計繰入金 そ 97,300千円 江南市国民健康保険事業基金繰入金 そ 30,000千円 一般被保険者延滞金 そ 1千円 一般被保険者加算金 そ 1千円 過料 そ 7,500千円 一般被保険者第三者納付金 そ 500千円 一般被保険者不当利得返還金 そ 1千円 療養費分指定公費収入
・ 一般被保険者医療給付費分支払事業		
18 負担金、補助及び交付金		
国民健康保険事業費納付金		

歳 出

3 款 国民健康保険事業費納付金
1 項 医療給付費分

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
退職被 保等險者 給付療 分費		4,044	△4,044						
計	1,754,960	1,881,166	△126,206	64,041		590,503	1,100,416		

3 款 国民健康保険事業費納付金
2 項 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 一般被 保等險者 後高支 期高支 援金援 分等	569,699	575,440	△5,741			155,527	414,172	18負担金、 補助及び 交付金	569,699
退職被 保等險者 後高支 期高支 援金援 分等		1,321	△1,321						
計	569,699	576,761	△7,062			155,527	414,172		

説	明
事 業	備 考

3-2-1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 [単位：千円]

説	明
事 業	備 考
【国民健康保険事業費納付金支払事業】 569,699 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分支払事業 18 負担金、補助及び交付金 国民健康保険事業費納付金	〈特定財源〉 そ 54,746千円 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） そ 33,480千円 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） そ 67,301千円 その他一般会計繰入金

歳 出
 3 款 国民健康保険事業費納付金
 3 項 介護納付金分

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 介護納付金分	203,556	182,894	20,662			50,025	153,531	18負担金、補助及び交付金	203,556
計	203,556	182,894	20,662			50,025	153,531		

4 款 保健事業費
 1 項 保健事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 保健事業費	38,070	35,831	2,239	2,753			35,317	10需用費	829
								11役務費	4,697
								12委託料	32,544

3-3-1 介護納付金分 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
〔国民健康保険事業費納付金支払事業〕	203,556	
・介護納付金分支払事業		
18 負担金、補助及び交付金		
国民健康保険事業費納付金		〈特定財源〉 そ 20,371千円 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） そ 10,432千円 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） そ 19,222千円 その他一般会計繰入金

4-1-1 保健事業費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
〔保険給付事業〕	159	
・啓発事業		
10 需用費		
消耗品費	62	
一般事業用		
印刷製本費	97	
一般事業用		
〔総合健康診査事業〕	29,684	
11 役務費	84	
郵便料		
12 委託料	29,600	総合健康診査 1,000人 脳検査 400人 肺がん検査 350人
総合健康診査委託料		
〔医療費通知事業〕	5,080	
10 需用費	670	
印刷製本費		
一般事業用		
11 役務費	4,410	
郵便料		
〔後発医薬品差額通知事業〕	177	
11 役務費		
郵便料	126	
後発医薬品差額通知作成手数料	51	

歳 出
 4 款 保健事業費
 1 項 保健事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	38,070	35,831	2,239	2,753			35,317		

4 款 保健事業費
 2 項 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 特 定 健 康 診 査 事 業 費	93,066	103,296	△10,230	30,008		18,724	44,334	12委託料	93,066
計	93,066	103,296	△10,230	30,008		18,724	44,334		

4-1-1 保健事業費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[データヘルス推進事業]	2,970	〈特定財源〉 県 2,753千円 特別交付金
11 役務費	26	
郵便料		
12 委託料	2,944	
糖尿病等重症化予防事業委託料	191	
計画分析委託料	1,980	
レセプトデータ作成委託料	773	

4-2-1 特定健康診査等事業費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[特定健康診査・特定保健指導事業]	93,066	〈特定財源〉 県 30,008千円 特別交付金 そ 18,724千円 その他一般会計繰入金
・特定健康診査・特定保健指導委託事業		
12 委託料		
特定健康診査委託料	88,860	40歳以上の被保険者を対象に実施する特定健康診査及び 特定保健指導
特定保健指導委託料	4,206	
		特定健康診査委託料 (眼底委託あり) 対象人員 2,900人 (眼底委託なし) 対象人員 4,400人 特定保健指導委託料 (動機付け支援) 対象人員 200人 (積極的支援) 対象人員 100人

歳出
5款 基金積立金
1項 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 基金積立金	262	429	△167			262		24積立金	262
計	262	429	△167			262			

6款 公債費
1項 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 公債費	259	259	0			259		22償還金、 利子及び 割引料	259
計	259	259	0			259			

7款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 償還金 及び 還付 加算金	12,100	9,100	3,000			12,100		22償還金、 利子及び 割引料	12,100

5-1-1 基金積立金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	262	〈特定財源〉 そ 262千円 江南市国民健康保険事業基金利子積立金	
〔保険給付事業〕 ・国民健康保険事業基金管理事業 24 積立金 江南市国民健康保険事業基金利子積立金			

6-1-1 公債費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	259		
〔保険給付事業〕 ・一時借入金利子支払事業 22 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子			

7-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	12,100		
〔保険給付事業〕 ・一般被保険者保険税過年度過誤納還付金・ 還付加算金支払事業 22 償還金、利子及び割引料 一般被保険者保険税過年度過誤納還付金・還付加算金		12,000	

歳 出
 7 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	12,100	9,100	3,000				12,100		

8 款 予備費
 1 項 予備費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000		
計	5,000	5,000	0				5,000		

7-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考
・退職被保険者等保険税過年度過誤納還付金 100 ・還付加算金支払事業 22 償還金、利子及び割引料 退職被保険者等保険税過年度過誤 納還付金・還付加算金	

8-1-1 予備費 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考

令和2年度

尾張都市計画事業
江南布袋南部土地区画整理事業

特別会計

令和2年議案第18号

令和2年度尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計予算

令和2年度江南市の尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ21,853千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月25日提出

江南市長 澤田 和延

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		千円 13
	1 使用料	6
	2 手数料	7
2 財産収入		23
	1 財産運用収入	23
3 繰入金		21,815
	1 一般会計繰入金	21,815
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	1 雑収入	1
歳入	合計	21,853

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 13,296
	1 総 務 管 理 費	13,296
2 土 地 区 画 整 理 事 業 費		8,557
	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	8,557
歳 出	合 計	21,853

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	千円 13	千円 12	千円 1
2 財産収入	23	22	1
3 繰入金	21,815	25,345	△3,530
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	2	△1
歳入合計	21,853	25,382	△3,529

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 13,296	千円 25,096	千円 △11,800
2 土地区画整理事業費	8,557	286	8,271
歳出合計	21,853	25,382	△3,529

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円 13,289	千円 7
		8,557	
		21,846	7

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料
4 款 繰越金

2 款 財産収入
5 款 諸収入

3 款 繰入金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1		使用料及び手数料	13	12	1
	1	使用料	6	5	1
		1 総務使用料	6	5	1
	2	手数料	7	7	0
		1 総務手数料	7	7	0
2		財産収入	23	22	1
	1	財産運用収入	23	22	1
		1 財産貸付収入	23	22	1
3		繰入金	21,815	25,345	△3,530
	1	一般会計繰入金	21,815	25,345	△3,530
		1 一般会計繰入金	21,815	25,345	△3,530
4		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
5		諸収入	1	2	△1
	1	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 総務管理 使用料	6	減価補償金用地目的外使用料（電柱） 3本 減価補償金用地目的外使用料（電話柱） 3本
		4 2
1 総務管理 手数料	7	証明手数料
1 土地建物 貸付収入	23	土地貸付収入 電柱敷地料 1,560円×3本 電話柱敷地料 1,500円×12本 ガス管敷地料 80円×4メートル×1本
1 一般会計 繰入金	21,815	一般会計繰入金
1 繰越金	1	前年度繰越金
1 雑入	1	コピー等実費徴収金

歳 入

5款 諸収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		預金利子		1	△1
		預金利子		1	△1
		計	21,853	25,382	△3,529

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 総 務 管 理 費	13,296	25,096	△11,800			13,289	7	1報 酬	194
								2給 料	5,973
								3職 員 手 当 等	4,135
								4共 済 費	2,110
								8旅 費	51
								10需 用 費	414
								11役 務 費	25
								12委 託 料	260
								13使 用 料 及 賃 借 料	2
								18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	132
計	13,296	25,096	△11,800			13,289	7		

説		明
事	業	備 考
〔人件費等〕	12,218	
2 給料	5,973	★★★★★ 政策的事業 ★★★★★
一般職給		
3 職員手当等	4,135	以下、全て政策的事業
扶養手当	318	
地域手当	378	〈特定財源〉
住居手当	240	そ 12,218千円 一般会計繰入金
通勤手当	24	
時間外勤務手当	361	
期末手当	1,487	
勤勉手当	1,087	
児童手当	240	
4 共済費	2,110	
職員共済組合負担金	2,088	
地方公務員災害補償基金負担金	22	
〔区画整理審議会等運営事業〕	201	
1 報酬	194	〈特定財源〉
審議会委員	171	そ 201千円 一般会計繰入金
評価員	23	
10 需用費	2	
消耗品費		
事務用		
11 役務費	3	
郵便料		
13 使用料及び賃借料	2	
会場借上料		
〔区画整理運営事業〕	283	
8 旅費	51	〈特定財源〉
普通旅費		そ 7千円 証明手数料
10 需用費	78	そ 23千円 土地貸付収入
消耗品費		そ 245千円 一般会計繰入金
参考図書	14	そ 1千円 コピー等実費徴収金
事務用	64	
11 役務費	22	
郵便料		
18 負担金、補助及び交付金	132	
街づくり区画整理協会負担金		
〔市有地・管理地管理事業〕	594	
10 需用費	334	〈特定財源〉
消耗品費	42	そ 594千円 一般会計繰入金
施設管理用		
光熱水費	9	
水道使用料		
修繕料	283	
交通安全施設		
12 委託料	260	
除草委託料		

歳 出
 2款 土地区画整理事業費
 1項 土地区画整理事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 土地区画 整 理 事 業 費	8,557	286	8,271			8,557		12委託料	8,557
計	8,557	286	8,271			8,557			

2-1-1 土地区画整理事業費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
〔計画策定事業〕 12 委託料 設計委託料 計画変更委託料	8,348 3,992 4,356	★★★★★ 政策的事業 ★★★★★ 以下、全て政策的事業 〈特定財源〉 そ 8,348千円 一般会計繰入金
〔仮換地測量事業〕 ・街区画地確定等事業 12 委託料 仮換地図書修正委託料	209	〈特定財源〉 そ 209千円 一般会計繰入金

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数(人)	給与費		共済費
			報酬	計	
本年度	その他の特別職	14	194	194	
前年度	その他の特別職	14	194	194	
比較	その他の特別職				

2 一般職

(1)総括

区分		職員数(人)	給与費		
			給料	職員手当等	計
本年度		2	5,973	4,135	10,108
前年度		3	11,828	8,069	19,897
比較		△ 1	△ 5,855	△ 3,934	△ 9,789

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度		318	378
	前年度	929	396	790
	比較	△ 929	△ 78	△ 412
	区分	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	361	1,487	1,087
	前年度	420	3,076	2,189
	比較	△ 59	△ 1,589	△ 1,102

[単位:千円]

合計
194
194

[単位:千円]

共済費	合計	備考
2,110	12,218	
4,090	23,987	
△ 1,980	△ 11,769	

住居手当	通勤手当
240	24
	24
240	
児童手当	管理職員特別勤務手当
240	
240	5
	△ 5

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	△ 5,855	給与改定に伴う 増減分	18	
		昇給に伴う増加分	159	
		その他増減分	△ 6,032	異動等に伴う 増減分
職員手当等	△ 3,934	制度改正に伴う 増減分	38	勤勉手当 29
				その他増減額 9
		その他増減分	△ 3,972	

[単位:千円]

備考			
給与改定の状況			
給料の改定率	0.32 %		
給与改定の実施時期	平成31年4月1日		
平均昇給率			
	2.72 %		
職員数の異動状況			
	(各年度11月1日に 在職する職員数)	(その後の増減 見込数)	(計)
令和元年度	3 人	△ 1 人	2 人
平成30年度	3 人	人	3 人
増減	人	△ 1 人	△ 1 人
	本年度	前年度	
6月期	0.95月分	0.925月分	
12月期	0.95月分	0.925月分	
地域手当	1	時間外勤務手当	1
期末手当	4	勤勉手当	3

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	306,333円
	平均給与月額	380,587円
	平均年齢	40歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	323,033円
	平均給与月額	394,674円
	平均年齢	43歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
令和2年1月1日現在	1級	人	%
	2級		
	3級	2	66.7
	4級		
	5級		
	6級		
	7級	1	33.3
	8級		
	計	3	100.0
平成31年1月1日現在	1級	人	%
	2級		
	3級	2	66.7
	4級		
	5級		
	6級		
	7級	1	33.3
	8級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6 %
支給対象職員数	2 人
国の指定基準に基づく支給率	6 %

イ 初任給

区分	一般事務職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	150,600円	150,600円
大学卒	182,200円	182,200円

エ 昇給

区分		本年度	前年度
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		2 人	3 人
昇給に係る職員数(B)		2 人	3 人
号給数別内訳	2号給	人	人
	4号給	2 人	2 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	人	1 人
比率(B)／(A)		100.0 %	100.0 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	国の制度
支給 期別 支給率	6月	2.250 月分	2.225 月分	2.250 月分
	12月	2.250 月分	2.225 月分	2.250 月分
	計	4.50 月分	4.45 月分	4.50 月分
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備考				

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	市外在住者の上限額 14,000円
通勤手当	同じ	

令和2年度

江南市介護保険

特別会計

令和2年議案第19号

令和2年度江南市介護保険特別会計予算

令和2年度江南市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,881,721千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和2年2月25日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 保 險 料		千円 1,646,606
	1 介 護 保 險 料	1,646,606
2 国 庫 支 出 金		1,776,980
	1 国 庫 負 担 金	1,330,297
	2 国 庫 補 助 金	446,683
3 支 払 基 金 交 付 金		2,078,203
	1 支 払 基 金 交 付 金	2,078,203
4 県 支 出 金		1,110,764
	1 県 負 担 金	1,039,510
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1
	3 県 補 助 金	71,253
5 財 産 収 入		732
	1 財 産 運 用 収 入	732
6 繰 入 金		1,268,432
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,134,391
	2 基 金 繰 入 金	134,041
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		3
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	1
	2 雑 入	2
歳 入	合 計	7,881,721

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 74,231
	1 総 務 管 理 費	14,958
	2 介 護 認 定 審 査 会 費	59,273
2 保 険 給 付 費		7,291,718
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	6,863,812
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	237,721
	3 そ の 他 諸 費	4,534
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	185,651
3 基 金 積 立 金		732
	1 基 金 積 立 金	732
4 地 域 支 援 事 業 費		512,281
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	401,834
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	2,702
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	106,944
	4 そ の 他 諸 費	801
5 公 債 費		259
	1 公 債 費	259
6 諸 支 出 金		1,500
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,500
7 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	7,881,721

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保 険 料	1,646,606	1,667,596	△20,990
2 国 庫 支 出 金	1,776,980	1,616,903	160,077
3 支 払 基 金 交 付 金	2,078,203	1,937,292	140,911
4 県 支 出 金	1,110,764	1,037,430	73,334
5 財 産 収 入	732	738	△6
6 繰 入 金	1,268,432	1,108,716	159,716
7 繰 越 金	1	1	0
8 諸 収 入	3	4	△1
歳 入 合 計	7,881,721	7,368,680	513,041

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 74,231	千円 84,036	千円 △9,805
2 保険給付費	7,291,718	6,788,249	503,469
3 基金積立金	732	738	△6
4 地域支援事業費	512,281	492,398	19,883
5 公債費	259	259	0
6 諸支出金	1,500	2,000	△500
7 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	7,881,721	7,368,680	513,041

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 366	千円	千円 73,865	千円
2,649,080		3,007,531	1,635,107
		732	
238,298		187,432	86,551
			259
			1,500
			1,000
2,887,744		3,269,560	1,724,417

2 歳 入

1 款 保険料

2 款 国庫支出金

3 款 支払基金交付金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	保険料		1,646,606	1,667,596	△20,990
	1	介護保険料	1,646,606	1,667,596	△20,990
		1 第1号被保険者保険料	1,646,606	1,667,596	△20,990
2	国庫支出金		1,776,980	1,616,903	160,077
	1	国庫負担金	1,330,297	1,237,418	92,879
		1 介護給付費負担金	1,330,297	1,237,418	92,879
	2	国庫補助金	446,683	379,485	67,198
		1 調整交付金	294,796	246,824	47,972
		2 地域支援事業介護 予防・日常生活支 援総合事業費交付 金	81,067	77,381	3,686
		3 地域支援事業包括 的支援事業・任意 事業費交付金	41,173	40,613	560
		4 保険者機能強化推 進交付金	29,281	14,667	14,614
		5 事務費補助金	366		366
3	支払基金交付金		2,078,203	1,937,292	140,911

[単位：千円]

節		説明	明
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	1,535,289	現年度分特別徴収保険料 1,535,289,500円×1.0	
2 現年度分普通徴収保険料	106,325	現年度分普通徴収保険料 120,851,900円×0.8798	
3 滞納繰越分普通徴収保険料	4,992	滞納繰越分普通徴収保険料	
1 現年度分	1,330,297	現年度分介護給付費負担金 4,730,808,000円×0.20 2,560,910,000円×0.15	
1 現年度分	294,796	現年度分介護給付費財政調整交付金 7,291,718,000円×0.0383 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費財政調整交付金 405,337,000円×0.0383	279,272 15,524
1 現年度分	81,067	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 405,337,000円×0.20	
1 現年度分	41,173	現年度分包括の支援事業・任意事業費交付金 106,944,000円×0.385	
1 保険者機能強化推進交付金	29,281	保険者機能強化推進交付金	
1 事務費補助金	366	事務費補助金 550,000円×2/3	

歳 入

3款 支払基金交付金
6款 繰入金

4款 県支出金

5款 財産収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
	1	支払基金交付金	2,078,203	1,937,292	140,911
		1 介護給付費交付金	1,968,763	1,832,827	135,936
		2 地域支援事業支援交付金	109,440	104,465	4,975
4		県支出金	1,110,764	1,037,430	73,334
	1	県負担金	1,039,510	968,760	70,750
		1 介護給付費負担金	1,039,510	968,760	70,750
	2	財政安定化基金支出金	1	1	0
		1 貸付金	1	1	0
	3	県補助金	71,253	68,669	2,584
		1 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	50,667	48,363	2,304
		2 地域支援事業包括的支援事業・任意事業費交付金	20,586	20,306	280
5		財産収入	732	738	△6
	1	財産運用収入	732	738	△6
		1 利子及び配当金	732	738	△6
6		繰入金	1,268,432	1,108,716	159,716
	1	一般会計繰入金	1,134,391	1,045,533	88,858
		1 介護給付費繰入金	911,464	848,531	62,933

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,968,763	現年度分介護給付費交付金 7,291,718,000円×0.27
1 現年度分	109,440	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 405,337,000円×0.27
1 現年度分	1,039,510	現年度分介護給付費負担金 4,730,808,000円×0.125 2,560,910,000円×0.175
1 貸付金	1	貸付金
1 現年度分	50,667	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 405,337,000円×0.125
1 現年度分	20,586	現年度分包括的支援事業・任意事業費交付金 106,944,000円×0.1925
1 利子及び配当金	732	江南市介護保険事業基金利子
1 現年度分	911,464	現年度分介護給付費繰入金 7,291,718,000円×0.125

歳 入

6 款 繰入金

7 款 繰越金

8 款 諸収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		2 地域支援事業介護 予防・日常生活支 援総合事業費繰入金	50,667	48,363	2,304
		3 地域支援事業包括 的支援事業・任意 事業費繰入金	20,586	20,306	280
		4 低所得者保険料軽 減繰入金	77,809	44,297	33,512
		5 その他一般会計繰 入金	73,865	84,036	△10,171
	2	基金繰入金	134,041	63,183	70,858
	1	基金繰入金	134,041	63,183	70,858
7		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
8		諸収入	3	4	△1
	1	延滞金及び加算金	1	1	0
	1	延滞金及び加算金	1	1	0
	2	雑入	2	2	0
	1	第三者納付金	1	1	0
	2	雑入	1	1	0
		預金利子		1	△1
		預金利子		1	△1
		計	7,881,721	7,368,680	513,041

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 現年度分		50,667	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金 405,337,000円×0.125
1 現年度分		20,586	現年度分包括的支援事業・任意事業費繰入金 106,944,000円×0.1925
1 現年度分		77,809	現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1 事務費繰入金		73,865	事務費繰入金
1 繰入金		134,041	江南市介護保険事業基金繰入金
1 前年度繰越金		1	前年度繰越金
1 延滞及び加算金		1	延滞金及び加算金
1 第三者納付金		1	第三者納付金
1 雑入		1	雑入

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 総 務 管 理 費	14,958	14,122	836	366		14,592		1報 酬	3,590
								3職 員 手 当 等	434
								4共 済 費	657
								8旅 費	84
								10需 用 費	2,186
								11役 務 費	5,862
								12委 託 料	1,387
								13使 用 料 及 賃 借 料	528
								18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	230

1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	[介護サービス給付管理事業]	
	4,916	
	- 介護サービス支給決定事業	
	3,727	
1	報酬	〈特定財源〉
	会計年度任用職員	そ 3,727千円 一般会計繰入金
3	職員手当等	
	期末手当	
4	共済費	
	社会保険料	
	労働保険料	
8	旅費	
	費用弁償	
10	需用費	
	消耗品費	
	参考図書	
	新聞雑誌購読料	
	一般事業用	
	印刷製本費	
	封筒	
	事務用	
11	役務費	
	郵便料	
	1,589	
	- 情報連携事業	
	1,189	
8	旅費	〈特定財源〉
	普通旅費	そ 1,189千円 一般会計繰入金
11	役務費	
	苦情処理手数料	
12	委託料	
	共同電算処理委託料	
18	負担金、補助及び交付金	
	第三者行為求償事務負担金	
	介護情報負担金	
	94	
	[介護保険料賦課徴収事業]	
	6,053	
	- 介護保険料賦課事業	
	4,046	
8	旅費	〈特定財源〉
	普通旅費	そ 4,046千円 一般会計繰入金
10	需用費	
	消耗品費	
	事務用	
	印刷製本費	
	事務用	
11	役務費	
	郵便料	
	特別徴収情報経由業務手数料	
	101	
	- 介護保険料徴収事業	
	2,007	
10	需用費	〈特定財源〉
	消耗品費	そ 2,007千円 一般会計繰入金
	事務用	
	印刷製本費	
	事務用	
	381	

歳 出
 1 款 総務費
 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	14,958	14,122	836	366		14,592			

1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
11	役務費	990	
	郵便料	891	
	口座振替手数料	99	
12	委託料	617	
	収納事務処理委託料		
	[介護保険システム等改修事業]	550	
	12 委託料		〈特定財源〉
	システム改修委託料		国 366千円 550,000円×2/3
			そ 184千円 一般会計繰入金
			介護報酬改定等に伴うシステム改修
	[介護保険事業者指定及び指導事業]	3,439	
	1 報酬	2,161	〈特定財源〉
	会計年度任用職員		そ 3,439千円 一般会計繰入金
	3 職員手当等	261	
	期末手当		
	4 共済費	397	
	社会保険料	377	
	労働保険料	20	
	8 旅費	45	
	費用弁償	25	
	普通旅費	20	
	10 需用費	11	
	消耗品費		
	参考図書	6	
	一般事業用	5	
	13 使用料及び賃借料	528	
	システム借上料		
	18 負担金、補助及び交付金	36	
	研修会等参加負担金		

歳 出
 1 款 総務費
 2 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 介護認定審査会費	59,273	69,914	△10,641			59,273		1 報酬	30,426
								3 職員手当	1,260
								4 共済費	1,979
								7 報償費	180
								8 旅 費	308
								10 需用費	341
								11 役務費	20,063
								12 委託料	2,783
13 使用料及び賃借料	1,933								

1-2-1 介護認定審査会費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	[介護認定事業]	
	- 認定調査等事業	
	59,273	
	14,857	
1	報酬	10,785
	会計年度任用職員	〈特定財源〉
		そ 14,857千円 一般会計繰入金
3	職員手当等	657
	期末手当	
4	共済費	1,045
	社会保険料	994
	労働保険料	51
8	旅費	153
	費用弁償	127
	普通旅費	4
	研修旅費	22
10	需用費	31
	消耗品費	22
	一般事業用	
	修繕料	9
	器具	
12	委託料	2,174
	介護認定調査委託料	
13	使用料及び賃借料	12
	会場借上料	
	- 介護認定審査事業	
	44,416	
1	報酬	19,641
	会計年度任用職員	6,662
	審査会委員	12,979
3	職員手当等	603
	期末手当	
4	共済費	934
	社会保険料	889
	労働保険料	45
7	報償費	180
	委員説明会出席者謝礼	
8	旅費	155
	費用弁償	149
	研修旅費	6
10	需用費	310
	消耗品費	82
	事務用	
	印刷製本費	228
	一般事業用	26
	封筒	202
11	役務費	20,063
	郵便料	1,824
	主治医意見書作成料	17,991
	主治医意見書作成に伴う診察・検査料	20
	主治医意見書作成料支払事務手数料	228
12	委託料	609
	介護認定支援システム保守委託料	

歳 出

1 款 総務費

2 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	59,273	69,914	△10,641			59,273			

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 介護サ ービス 等諸費	6,863,812	6,401,726	462,086	2,493,624		2,831,039	1,539,149	18負担金、 補助及び 交付金	6,863,812
計	6,863,812	6,401,726	462,086	2,493,624		2,831,039	1,539,149		

1-2-1 介護認定審査会費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
13 使用料及び賃借料	1,921		
会場借上料	12		
コピー機借上料	352		
介護認定支援システム使用料	1,557		

2-1-1 介護サービス等諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
〔介護保険給付事業〕	6,863,812		
・介護サービス等費給付・支給事業			
18 負担金、補助及び交付金			
居宅介護サービス給付費	2,952,846	国 1,030,431千円	4,324,093,000円×0.2383
居宅介護福祉用具購入費	9,408	国 478,229千円	2,539,719,000円×0.1883
居宅介護住宅改修費	35,045	県 540,512千円	4,324,093,000円×0.125
地域密着型介護サービス給付費	942,789	県 444,451千円	2,539,719,000円×0.175
施設介護サービス給付費	2,137,507	県 1千円	財政安定化基金貸付金
居宅介護サービス計画給付費	332,417	そ 1,853,229千円	支払基金交付金
特定施設入居者生活介護サービス給付費	196,376	そ 857,976千円	6,863,812,000円×0.27
特定入所者介護サービス費	257,424	そ 119,832千円	一般会計繰入金
		そ 1千円	6,863,812,000円×0.125
		そ 1千円	江南市介護保険事業基金繰入金
		そ 1千円	第三者納付金
			雑入

歳 出
 2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 介護予 防サー ビス等 諸 費	237,721	214,696	23,025	86,363		98,049	53,309	18負担金、 補助及び 交付金	237,721
計	237,721	214,696	23,025	86,363		98,049	53,309		

2 款 保険給付費
 3 項 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 その他 諸 費	4,534	4,280	254	1,647		1,870	1,017	11役 務 費	4,534
計	4,534	4,280	254	1,647		1,870	1,017		

2-2-1 介護予防サービス等諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	237,721		
〔介護保険給付事業〕 ・介護予防サービス等費給付・支給事業 18 負担金、補助及び交付金		〈特定財源〉	
	介護予防サービス給付費 122,066	国 51,599千円	216,530,000円×0.2383
	介護予防福祉用具購入費 3,131	国 3,990千円	21,191,000円×0.1883
	介護予防住宅改修費 32,025	県 27,066千円	216,530,000円×0.125
	地域密着型介護予防サービス給付費 9,897	県 3,708千円	21,191,000円×0.175
	介護予防サービス計画給付費 48,529	そ 64,184千円	支払基金交付金 237,721,000円×0.27
	介護予防特定施設入居者生活介護サービス給付費 21,191	そ 29,715千円	一般会計繰入金 237,721,000円×0.125
	特定入所者介護予防サービス費 882	そ 4,150千円	江南市介護保険事業基金繰入金

2-3-1 その他諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	4,534		
〔介護保険給付事業〕 ・保険給付費審査支払手数料事業 11 役務費 審査支払手数料		〈特定財源〉	
		国 1,080千円	4,534,000円×0.2383
		県 567千円	4,534,000円×0.125
		そ 1,224千円	支払基金交付金 4,534,000円×0.27
		そ 567千円	一般会計繰入金 4,534,000円×0.125
		そ 79千円	江南市介護保険事業基金繰入金

歳 出
 2 款 保険給付費
 4 項 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 高額介護サービス等費	185,651	167,547	18,104	67,446		76,573	41,632	18負担金、補助及び交付金	185,651
計	185,651	167,547	18,104	67,446		76,573	41,632		

3 款 基金積立金
 1 項 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 基金積立金	732	738	△6			732		24積立金	732
計	732	738	△6			732			

2-4-1 高額介護サービス等費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	185,651		
〔介護保険給付事業〕 ・高額介護サービス等費支給事業 18 負担金、補助及び交付金 高額介護サービス費 高額介護予防サービス費 高額医療合算介護サービス費 高額医療合算介護予防サービス費	155,283 248 29,918 202	国 44,240千円 県 23,206千円 そ 50,126千円 そ 23,206千円 そ 3,241千円	185,651,000円×0.2383 185,651,000円×0.125 支払基金交付金 185,651,000円×0.27 一般会計繰入金 185,651,000円×0.125 江南市介護保険事業基金繰入金

3-1-1 基金積立金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	732		
〔介護保険財務事務事業〕 ・介護保険事業基金積立事業 24 積立金 江南市介護保険事業基金利子積立金		732千円	江南市介護保険事業基金利子

歳 出

4 款 地域支援事業費
1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 介護予防・生活支援サービス事業費	401,834	383,193	18,641	169,188		164,064	68,582	18負担金、補助及び交付金	401,834
計	401,834	383,193	18,641	169,188		164,064	68,582		

4 款 地域支援事業費
2 項 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 一般介護予防事業費	2,702	2,787	△85	1,137		1,103	462	7報償費	1,602
								10需用費	487
								12委託料	57
								13使用料及び賃借料	556
計	2,702	2,787	△85	1,137		1,103	462		

4-1-1 介護予防・生活支援サービス事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	401,834		
〔地域支援事業〕 ・介護予防・生活支援サービス事業 18 負担金、補助及び交付金 介護予防・生活支援サービス費 介護予防ケアマネジメント費 高額介護予防サービス等相当事業費	367,850 33,443 541	★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★ 〈特定財源〉 国 95,757千円 401,834,000円×0.2383 国 23,202千円 保険者機能強化推進交付金 県 50,229千円 401,834,000円×0.125 そ 108,495千円 支払基金交付金 401,834,000円×0.27 そ 50,229千円 一般会計繰入金 401,834,000円×0.125 そ 5,340千円 江南市介護保険事業基金繰入金	目的 地域の支え合いによる高齢者の支援 内容 介護保険事業所によるサービスに加えて、地域の多様な主体を活用

4-2-1 一般介護予防事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	2,702		
〔地域支援事業〕 ・一般介護予防事業 7 報償費 介護予防講座講師謝礼 手話通訳者謝礼 要約筆記者謝礼 10 需用費 消耗品費 啓発用 印刷製本費 介護予防啓発用 12 委託料 認知症スクリーニングシステム運営管理委託料 13 使用料及び賃借料 介護予防講座会場借上料	1,602 1,564 19 19 487 229 258 57 556	★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★ 〈特定財源〉 国 643千円 2,702,000円×0.2383 国 156千円 保険者機能強化推進交付金 県 338千円 2,702,000円×0.125 そ 729千円 支払基金交付金 2,702,000円×0.27 そ 338千円 一般会計繰入金 2,702,000円×0.125 そ 36千円 江南市介護保険事業基金繰入金	目的 地域の支え合いによる高齢者の支援 内容 住民全体の介護予防活動の育成・支援

歳 出
 4 款 地域支援事業費
 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 包括的 支援事業・任意 事業費	106,944	105,489	1,455	67,635		21,938	17,371	1報酬	1,906
								3職員手 当	188
								4共済費	29
								7報償費	950
								8旅 費	75
								10需用費	390
								11役務費	723
								12委託料	94,092
								13使用料 及 賃借料	21
								18負担金、 補助及び 交付金	6,890
19扶助費	1,680								

4-3-1 包括的支援事業・任意事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	[地域支援事業]		
	・包括的支援事業		
	106,944		
	94,200		
7	報償費	392	★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
	認知症初期集中支援チーム員謝礼		
8	旅費	68	〈特定財源〉
	費用弁償	22	国 36,267千円 94,200,000円×0.385
	研修旅費	46	国 5,176千円 保険者機能強化推進交付金
10	需用費	201	県 18,133千円 94,200,000円×0.1925
	消耗品費	41	そ 18,133千円 一般会計繰入金 94,200,000円×0.1925
	一般事業用		そ 1,191千円 江南市介護保険事業基金繰入金
	印刷製本費	160	
	地域包括支援センターチラシ		
12	委託料	93,518	目的 地域包括ケアシステムの推進
	地域包括支援センター運営委託料	70,683	内容 生活支援・認知症支援体制の整備、医療・介護の連携
	生活支援体制整備事業委託料	6,829	
	在宅医療・介護連携推進事業委託料	6,283	
	認知症総合支援事業委託料	9,723	
13	使用料及び賃借料	21	
	会場借上料		
	・任意事業		
	12,744		
1	報酬	1,906	〈特定財源〉
	会計年度任用職員		国 4,906千円 12,744,000円×0.385
3	職員手当等	188	国 700千円 保険者機能強化推進交付金
	期末手当		県 2,453千円 12,744,000円×0.1925
4	共済費	29	そ 2,453千円 一般会計繰入金 12,744,000円×0.1925
	労働保険料		そ 161千円 江南市介護保険事業基金繰入金
7	報償費	558	
	介護相談員謝礼	505	
	弁护士謝礼	53	
8	旅費	7	
	研修旅費		
10	需用費	189	
	消耗品費	34	
	成年後見制度用		
	印刷製本費	130	
	一般事業用	79	
	介護給付費通知送付用窓あき封筒	51	
	光熱水費	25	
	電気使用料	20	
	水道使用料	5	
11	役務費	723	
	電話料	60	
	成年後見制度用郵便料	62	
	診断書作成手数料	45	
	医師鑑定手数料	50	
	介護給付費通知用郵便料	506	
12	委託料	574	
	家族介護教室開催委託料	150	
	介護給付費通知書作成委託料	424	

歳 出

4 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
計	106,944	105,489	1,455	67,635		21,938	17,371		

4 款 地域支援事業費

4 項 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 その他 諸 費	801	929	△128	338		327	136	11 役務費 801	
計	801	929	△128	338		327	136		

4-3-1 包括的支援事業・任意事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
18	負担金、補助及び交付金	6,890	
	介護相談員養成研修参加負担金	55	
	住宅改修支援助成金	50	
	給食サービス費	6,785	
19	扶助費	1,680	
	後見人報酬助成費		

4-4-1 その他諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	〔地域支援事業〕	801	
	・介護予防・生活支援サービス事業費審査支払手数料事業		
	11 役務費		
	審査支払手数料		
			〈特定財源〉 国 191千円 801,000円×0.2383 国 47千円 保険者機能強化推進交付金 県 100千円 801,000円×0.125 そ 216千円 支払基金交付金 801,000円×0.27 そ 100千円 一般会計繰入金 801,000円×0.125 そ 11千円 江南市介護保険事業基金繰入金

歳 出
5 款 公債費
1 項 公債費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 公債費	259	259	0				259	22償還金、 利子及び 割引料	259
計	259	259	0				259		

6 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 償還金 及び 還付 加算金	1,500	2,000	△500				1,500	22償還金、 利子及び 割引料	1,500
計	1,500	2,000	△500				1,500		

7 款 予備費
1 項 予備費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000		
計	1,000	1,000	0				1,000		

5-1-1 公債費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	259		
[介護保険財務事務事業] ・一時借入金利子 22 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子			

6-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	1,500		
[介護保険料賦課徴収事業] ・介護保険料還付事業 22 償還金、利子及び割引料 過年度過誤納還付金・還付加算金			

7-1-1 予備費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考

給 与 費 明 細 書

1 特別職

[単位:千円]

区 分		職員数(人)	給与費		共済費	合計
			報酬	計		
本年度	その他の特別職	36	12,979	12,979		12,979
前年度	その他の特別職	36	16,576	16,576		16,576
比較	その他の特別職		△ 3,597	△ 3,597		△ 3,597

2 一般職

[単位:千円]

区 分	職員数(人)	給与費			共済費	合計
		報酬	期末手当	計		
本年度		[22,943]	[1,882]	[24,825]	[2,665]	[27,490]
前年度					[3,297]	[3,297]
比較		[22,943]	[1,882]	[24,825]	[△632]	[24,193]

[]内は、会計年度任用職員(非常勤職員)に係る予算額を含んだ合計額です。

令和2年度

江南市後期高齢者医療

特別会計

令和2年度江南市後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度江南市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,562,531千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月25日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 1,263,892
	1 後期高齢者医療保険料	1,263,892
2 繰入金		289,215
	1 繰入金	289,215
3 繰越金		7,204
	1 繰越金	7,204
4 諸収入		2,220
	1 延滞金及び過料	20
	2 償還金及び還付加算金	2,200
歳 入	合 計	1,562,531

歳出

款		項	金額
1 総務費			千円 6,765
	1 総務管理費		6,765
2 後期高齢者医療金			1,553,566
	1 後期高齢者医療金		1,553,566
3 諸支出金			2,200
	1 償還金及び還付加算金		2,200
歳出		合計	1,562,531

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	千円 1,263,892	千円 1,176,710	千円 87,182
2 繰入金	289,215	293,697	△4,482
3 繰越金	7,204	6,215	989
4 諸収入	2,220	2,222	△2
歳入合計	1,562,531	1,478,844	83,687

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 6,765	千円 6,608	千円 157
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,553,566	1,470,036	83,530
3 諸支出金	2,200	2,200	0
歳出合計	1,562,531	1,478,844	83,687

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円 4,622	千円 2,143
		1,548,505	5,061
		2,200	
		1,555,327	7,204

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料
4 款 諸収入

2 款 繰入金

3 款 繰越金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1		後期高齢者医療保険料	1,263,892	1,176,710	87,182
	1	後期高齢者医療保険料	1,263,892	1,176,710	87,182
		1 特別徴収保険料	587,161	561,380	25,781
		2 普通徴収保険料	676,731	615,330	61,401
2		繰入金	289,215	293,697	△4,482
	1	繰入金	289,215	293,697	△4,482
		1 一般会計繰入金	289,215	293,697	△4,482
3		繰越金	7,204	6,215	989
	1	繰越金	7,204	6,215	989
		1 前年度繰越金	7,204	6,215	989
4		諸収入	2,220	2,222	△2
	1	延滞金及び過料	20	20	0
		1 延滞金	20	20	0
	2	償還金及び還付加算金	2,200	2,200	0
		1 保険料還付金	2,000	2,000	0

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 現年度分特別徴収料 保 險 料	587,161	現年度分特別徴収保険料	
1 現年度分普通徴収料 保 險 料	656,823	現年度分普通徴収保険料	
2 滞納繰越分普通徴収料 保 險 料	19,908	滞納繰越分普通徴収保険料	
1 事務費 繰 入 金	4,622	事務費繰入金	
2 保険基盤安定 繰 入 金	284,593	保険基盤安定繰入金	
1 前年度 繰 越 金	7,204	前年度繰越金	
1 延滞金	20	延滞金	
1 保険料 還 付 金	2,000	保険料還付金	

歳 入

4 款 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	2 還付加算金	200	200	0
	雑入		1	△1
	雑入		1	△1
	預金利子		1	△1
	預金利子		1	△1
	計	1,562,531	1,478,844	83,687

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 徴収費	6,765	6,608	157			4,622	2,143	10 需用費	2,088
								11 役務費	4,031
								12 委託料	646
計	6,765	6,608	157			4,622	2,143		

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 後期 高齢者 医療 広域 連合 納付 金	1,553,566	1,470,036	83,530			1,548,505	5,061	18 負担金、 補助及び 交付金	1,553,566
計	1,553,566	1,470,036	83,530			1,548,505	5,061		

1-1-1 徴収費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	6,765	
〔後期高齢者医療支援事業〕 ・保険料収納対策事業		
10	需用費	〈特定財源〉 そ 4,622千円 事務費繰入金
	印刷製本費 一般事業用	
11	役務費	
	郵便料	
	口座振替手数料	
12	委託料	
	収納事務処理委託料	

2-1-1 後期高齢者医療広域連合納付金 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	1,553,566	
〔後期高齢者医療支援事業〕 ・広域連合納付事業		
18	負担金、補助及び交付金	〈特定財源〉 そ 1,263,892千円 後期高齢者医療保険料 そ 284,593千円 保険基盤安定繰入金 そ 20千円 延滞金
	愛知県後期高齢者医療広域連合納付金	

歳 出
 3款 諸支出金
 1項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 償 還 金 及 還 付 加 算 金	2,200	2,200	0			2,200		22償還金、 利子及び 割引料	2,200
計	2,200	2,200	0			2,200			

3-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
〔後期高齢者医療支援事業〕 ・保険料過年度過誤納還付・還付加算事業 22 償還金、利子及び割引料 保険料過年度過誤納還付金・還付 加算金	2,200	〈特定財源〉 そ 2,000千円 保険料還付金 そ 200千円 還付加算金	

令和 2 年度

江南市水道事業会計

令和2年度江南市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度江南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 給水人口 | 94,400 人 |
| (2) 年間給水量 | 9,690,000 立方メートル |
| (3) 一日平均給水量 | 26,548 立方メートル |
| (4) 主要な建設改良事業 | 642,924 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,635,905 千円
第1項 営業収益	1,496,109 千円
第2項 営業外収益	139,794 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,388,601 千円
第1項 営業費用	1,354,014 千円
第2項 営業外費用	33,286 千円
第3項 特別損失	301 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 640,243千円は、過年度分損益勘定留保資金 582,095千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,148千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	400,936 千円
第1項 企 業 債	150,000 千円
第2項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円
第3項 負 担 金	190,483 千円
第4項 分 担 金	60,000 千円
第5項 補 助 金	452 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	1,041,179 千円
第1項 建 設 改 良 費	922,719 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	116,460 千円
第3項 予 備 費	2,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

[単位:千円]

事 項	期 間	限 度 額
総合収納システム導入委託料	令和2年度～令和3年度	5,023

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

[単位:千円]

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
基幹管路更新事業	150,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 112,227 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、13,471千円と定める。

令和2年2月25日提出

江南市長 澤田 和延

令和2年度江南市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業 収 益			1,635,905	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,496,109	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1,441,872	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	4,605	給水装置等の受託工事による収益
		3 他 会 計 負 担 金	41,026	消火栓維持管理等のための一般会計からの負担金
		4 その他の営業収益	8,606	手数料等
	2 営業外収益		139,794	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	1	有価証券利息
		2 他 会 計 補 助 金	824	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	134,047	長期前受金戻入益
		4 雑 収 益	4,922	量水器取替収益等
	3 特別利益		2	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費 用			1,388,601	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,354,014	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	559,924	水源かん養及び原水の取水並びに原水の滅菌に係る設備等の費用
		2 配水及び給水費	114,483	配水及び給水施設等の費用
		3 受託工事費	4,263	給水装置等の受託工事に要する費用
		4 業 務 費	102,810	水道料金の徴収等に要する費用
		5 総 係 費	51,594	営業活動の全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	477,040	固定資産償却費
		7 資 産 減 耗 費	43,900	固定資産減耗費
	2 営業外費用		33,286	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	24,210	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	9,075	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	1	不用品売却原価その他雑支出
	3 特別損失		301	当年度の経常的費用から除外すべき 損失
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却額が帳簿価格に不足 する金額
		2 過年度損益修正損	300	前年度以前の損益の修正で損失の性 質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			400,936	施設建設等に係る収入
	1 企業債		150,000	
		1 企業債	150,000	企業債
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
	3 負担金		190,483	
		1 負担金	190,483	配水管布設等工事負担金
	4 分担金		60,000	
		1 分担金	60,000	水道施設分担金
	5 補助金		452	
1 他会計補助金		452	一般会計補助金	

支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 出 支			1,041,179	施設建設等に係る支出
	1 建設改良費		922,719	
		1 事 務 費	53,331	施設建設等に要する費用
		2 水道建設改良費	864,467	施設建設等工事費
		3 固定資産購入費	4,921	量水器等
	2 企業債償還金		116,460	
		1 企業債償還金	116,460	企業債償還元金
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

令和2年度江南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

[単位：千円]

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	187,932
減価償却費	477,040
固定資産除却費	43,900
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,992
長期前受金戻入額	△ 134,047
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	24,210
未収金の増減額 (△は増加)	△ 24,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,146
未払金の増減額 (△は減少)	8,380
小計	575,522
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 24,210
業務活動によるキャッシュ・フロー	551,313
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 796,235
有形固定資産の売却による収入	2
分担金及び負担金による収入	164,740
補助金等による収入	452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 631,041
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 116,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,540
資金増加額 (又は減少額)	△ 46,188
資金期首残高	998,377
資金期末残高	952,189

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1)総括

区分		職員数(人)	給与費		
			給料等	手当	計
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	37,210 [42,211]	27,500 [27,903]	64,710 [70,114]
	資本勘定支弁職員	4	13,041	10,302	23,343
	合計	15	50,251 [55,252]	37,802 [38,205]	88,053 [93,457]
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	39,222 [39,222]	29,565 [29,565]	68,787 [68,787]
	資本勘定支弁職員	5	15,188	11,475	26,663
	合計	16	54,410 [54,410]	41,040 [41,040]	95,450 [95,450]
比 較	損益勘定支弁職員		△ 2,012 [2,989]	△ 2,065 [△1,662]	△ 4,077 [1,327]
	資本勘定支弁職員	△ 1	△ 2,147	△ 1,173	△ 3,320
	合計	△ 1	△ 4,159 [842]	△ 3,238 [△2,835]	△ 7,397 [△1,993]

[]内は、会計年度任用職員(非常勤職員)に係る予算額を含んだ合計額です。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	2,472	2,172	3,295
	前年度	2,472	2,508	3,566
	比較		△ 336	△ 271
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	9,758 [10,161]	7,199	1,575
	前年度	10,483 [10,483]	7,391	1,800
比較	△ 725 [△322]	△ 192	△ 225	

[]内は、会計年度任用職員(非常勤職員)に係る予算額を含んだ合計額です。

[単位:千円]

法定福利費	合計	備考
13,642	78,352	
[14,292]	[84,406]	
4,478	27,821	
18,120	106,173	
[18,770]	[112,227]	
13,951	82,738	
[14,851]	[83,638]	
5,182	31,845	
19,133	114,583	
[20,033]	[115,483]	
△ 309	△ 4,386	
[△559]	[768]	
△ 704	△ 4,024	
△ 1,013	△ 8,410	
[△1,263]	[△3,256]	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
594	454	4,769
1,419	491	5,135
△ 825	△ 37	△ 366
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
13	5,501	
13	5,762	
	△ 261	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	△ 4,159	給与改定に伴う 増減分	128	
		昇給に伴う増加分	772	
		その他増減分	△ 5,059	異動等に伴う 増減分
手 当	△ 3,238	制度改正に伴う 増減分	307	住居手当 △ 24
				勤勉手当 248
				その他増減額 83
		その他増減分	△ 3,545	

[単位:千円]

備考			
給与改定の状況			
給料の改定率	0.26 %		
給与改定の実施時期	平成31年4月1日		
平均昇給率			
	1.56 %		
職員数の異動状況			
	(各年度11月1日に 在職する職員数)	(その後の増減 見込数)	(計)
令和元年度	15 人	人	15 人
平成30年度	16 人	人	16 人
増減	△ 1 人	人	△ 1 人
本年度	家賃月額 27,000円以下 家賃月額－16,000円 27,000円超 (家賃月額－27,000円)×1/2+11,000円 上限28,000円 ※市外在住者は、上記算出額に2分の1を乗じて得た額		
前年度	家賃月額 23,000円以下 家賃月額－12,000円 23,000円超 (家賃月額－23,000円)×1/2+11,000円 上限27,000円 ※市外在住者は、上記算出額に2分の1を乗じて得た額		
	本年度	前年度	
6月期	0.95月分	0.925月分	
12月期	0.95月分	0.925月分	
地域手当	6	時間外勤務手当	14
期末手当	28	勤勉手当	19
賞与引当金繰入額	16		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	274,173円
	平均給与月額	336,403円
	平均年齢	37歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	263,144円
	平均給与月額	332,073円
	平均年齢	36歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
令和2年1月1日現在	1級	2 人	13.3 %
	2級	6	40.0
	3級	1	6.7
	4級	3	19.9
	5級	1	6.7
	6級	1	6.7
	7級		
	8級	1	6.7
	計	15	100.0
平成31年1月1日現在	1級	3 人	18.7 %
	2級	6	37.6
	3級	2	12.4
	4級	2	12.4
	5級	1	6.3
	6級	1	6.3
	7級		
	8級	1	6.3
	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

イ 初任給

区分	一般事務職	一般会計の制度
		一般事務職
高校卒	150,600円	150,600円
大学卒	182,200円	182,200円

エ 昇給

区分	本年度	前年度
	一般事務職	一般事務職
職 員 数 (A)	15 人	16 人
昇給に係る職員数(B)	13 人	15 人
号給数別内訳	2号給	人
	4号給	13 人
	6号給	人
	8号給	人
	1号給	人
	3号給	人
比率(B) / (A)	86.67 %	93.75 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	一般会計の制度
支給 期別 支給率	6月	2.250 月分	2.225 月分	2.250 月分
	12月	2.250 月分	2.225 月分	2.250 月分
	計	4.50 月分	4.45 月分	4.50 月分
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備考				

カ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					企業債	国・県 支出金	損益勘定 留保資金	水道事業 収 益
			令和 元	千円 213,201	千円 150,000	千円	千円 63,201	千円
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	基 幹 管 路 更 新 工 事 事 業	2	303,744	150,000		153,744	
			計	516,945	300,000		216,945	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	令和元年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
水 道 料 金 等 取 扱 業 務 委 託 事 業	377,390	平成30年度) 令和元年度	74,928
総 合 収 納 シ ス テ ム 導 入 委 託 料	5,023	—	

平成30年度末 までの支払 義務発生額	令和元年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	令和2年度 支払義務 発生予定額	令和2年度末 までの支払 義務発生 予定額	令和3年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の総額 に対する 進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	213,201		213,201		41.2	
		303,744	303,744		58.8	
	213,201	303,744	516,945		100.0	

[単位：千円]

令和2年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期間	金額	
令和2年度 ） 令和5年度	302,462	給水収益 260,742 他会計負担金 41,720
令和2年度 ） 令和3年度	5,023	給水収益 4,304 他会計負担金 719

令和2年度江南市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

[単位：千円]

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		240,387	
	ロ 建物	358,012		
	減価償却累計額	△ 167,256	190,756	
	ハ 構築物	19,373,362		
	減価償却累計額	△ 9,614,423	9,758,939	
	ニ 機械及び装置	2,009,030		
	減価償却累計額	△ 1,370,389	638,641	
	ホ 車両運搬具	12,412		
	減価償却累計額	△ 11,456	956	
	ヘ 工具器具及び備品	11,198		
	減価償却累計額	△ 10,268	930	
	ト 建設仮勘定		61,424	
	有形固定資産合計			10,892,033
	(2) 無形固定資産			
	電話加入権		1,392	
	無形固定資産合計			1,392
	固定資産合計			10,893,425
2	流動資産			
	(1) 現金預金		952,189	
	(2) 未収金		334,095	
	貸倒引当金		△ 1,000	333,095
	(3) 貯蔵品			907
	流動資産合計			1,286,191
	資産合計			12,179,616

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,407,021	
	企業債合計	<u>1,407,021</u>	1,407,021
	固定負債合計		1,407,021
4	流 動 負 債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	119,136	
	企業債合計		119,136
	(2) 未払金		192,175
	(3) 引当金		
	賞与引当金	8,852	
	引当金合計		8,852
	(4) 預り金		1,706
	(5) その他流動負債		2,000
	流動負債合計		<u>323,869</u>
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		6,111,681
	長期前受金収益化累計額	△ 2,694,718	
	繰延収益合計		<u>3,416,963</u>
	負債合計		<u><u>5,147,853</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	イ 固有資本金	19,946	
	ロ 出資金	1,182,247	
	ハ 組入資本金	5,126,802	
	資本金合計		6,328,995
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金	196,744	
	ロ 受贈財産評価額	50,749	
	ハ 分担金	110,793	
	資本剰余金合計		358,286
	(2) 利益剰余金		
	当年度未処分利益剰余金	344,482	
	利益剰余金合計		<u>344,482</u>
	剰余金合計		702,768
	資本合計		<u>7,031,763</u>
	負債資本合計		<u><u>12,179,616</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金2,299千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,601,320円
1年超	15,723,840円
計	22,325,160円

III その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和2年度において、期末手当、勤勉手当として22,282千円を支給、及びこれに係る法定福利費として4,191千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として6,351千円、資本勘定支弁職員分として2,194千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

令和2年度において、債権の不納欠損による損失を1,000千円計上する見込みであるため、貸倒引当金1,000千円を取り崩すこととする。

令和元年度江南市水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

[単位：千円]

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,134,314		
	(2) 受託工事収益	3,630		
	(3) 他会計負担金	36,795		
	(4) その他の営業収益	7,769	1,182,508	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	493,077		
	(2) 配水及び給水費	95,872		
	(3) 受託工事費	3,054		
	(4) 業務費	94,089		
	(5) 総係費	53,650		
	(6) 減価償却費	470,791		
	(7) 資産減耗費	26,400	1,236,933	
	営業利益			△ 54,425
3	営業外収益			
	(1) 長期前受金戻入	124,646		
	(2) 雑収益	5,200	129,846	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	26,663		
	(2) 雑支出	1,183	27,846	102,000
	経常利益			47,575
5	特別利益		0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	42	42	△ 42
	当年度純利益			47,533
	前年度繰越利益剰余金			109,017
	当年度未処分利益剰余金			156,550

令和元年度江南市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

[単位：千円]

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		240,387
	ロ 建物	358,100	
	減価償却累計額	△ 159,819	198,281
	ハ 構築物	18,461,840	
	減価償却累計額	△ 9,299,642	9,162,198
	ニ 機械及び装置	2,003,313	
	減価償却累計額	△ 1,284,303	719,010
	ホ 車両運搬具	12,414	
	減価償却累計額	△ 11,304	1,110
	ヘ 工具器具及び備品	10,808	
	減価償却累計額	△ 10,268	540
	ト 建設仮勘定		247,542
	有形固定資産合計		10,569,068
	(2) 無形固定資産		
	電話加入権		1,392
	無形固定資産合計		1,392
	固定資産合計		10,570,460
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金		998,377
	(2) 未収金	246,367	
	貸倒引当金	△ 1,000	245,367
	(3) 貯蔵品		682
	流動資産合計		1,244,426
	資産合計		11,814,886

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,376,157	
	企業債合計	<u>1,376,157</u>	1,376,157
	固定負債合計		1,376,157
4	流 動 負 債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	116,460	
	企業債合計	<u>116,460</u>	116,460
	(2) 未払金		143,342
	(3) 引当金		
	賞与引当金	8,545	
	引当金合計	<u>8,545</u>	8,545
	(4) 預り金		1,706
	(5) その他流動負債		2,000
	流動負債合計	<u>2,000</u>	272,053
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		5,918,565
	長期前受金収益化累計額	△ 2,595,720	
	繰延収益合計	<u>△ 2,595,720</u>	3,322,845
	負債合計		<u>4,971,055</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	イ 固有資本金	19,946	
	ロ 出資金	1,182,247	
	ハ 組入資本金	5,126,802	
	資本金合計	<u>6,328,995</u>	6,328,995
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金	196,744	
	ロ 受贈財産評価額	50,749	
	ハ 分担金	110,793	
	資本剰余金合計	<u>358,286</u>	358,286
	(2) 利益剰余金		
	当年度未処分利益剰余金	156,550	
	利益剰余金合計	<u>156,550</u>	156,550
	剰余金合計		<u>514,836</u>
	資本合計		<u>6,843,831</u>
	負債資本合計		<u>11,814,886</u>

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金2,194千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,601,320円
1年超	22,325,160円
計	28,926,480円

III その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和元年度において、期末手当、勤勉手当として21,907千円を支給、及びこれに係る法定福利費として4,091千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として6,958千円、資本勘定支弁職員分として2,354千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和元年度において、債権の不納欠損による損失を1,000千円計上する見込みであるため、貸倒引当金1,000千円を取り崩すこととする。

令和2年度江南市水道事業会計予算事項別明細書
 収益的収入及び支出

収入

1款 水道事業収益

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	水道事業収益		1,635,905	1,475,589	160,316
	1	営業収益	1,496,109	1,321,042	175,067
		1 給水収益	1,441,872	1,249,884	191,988
		2 受託工事収益	4,605	24,715	△ 20,110
		3 他会計負担金	41,026	38,495	2,531
		4 その他の営業収益	8,606	7,948	658
	2	営業外収益	139,794	154,545	△ 14,751
		1 受取利息及び配当金	1	1	0
		2 他会計補助金	824		824
		3 長期前受金戻入	134,047	129,948	4,099
		4 雑収益	4,922	4,734	188

[単位：千円]

節		説 明
区 分	金 額	
1 水 道 料 金	1,441,872	水道料金 148.8円×9,690,000立方メートル
1 給 水 工 事 収 益	4,605	受託工事収益 1,200 給水管等切廻工事収益 3,025 公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事収益 380
1 他 会 計 負 担 金	41,026	消火栓維持管理負担金 4,167 既設分 6,000円×691基 新設分 3,000円×7基 簡易消火栓等修繕工事負担金 11,000 100ト型飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金 18 人件費負担金 5,919 下水道使用料収納事務負担金 19,922
1 手 数 料	1,397	設計審査手数料 750 1,500円×500件 竣工検査手数料 450 900円×500件 給水装置工事事業者指定手数料 30 10,000円×3件 給水装置工事事業者指定更新手数料 167 更新手数料 7,000円×23件 再交付手数料 2,000円×3件
2 雑 収 益	7,209	下般若配水場使用料 6,228 配水管等破損補償金 898 配水管等破損水損料 43 給・配水管情報プリント料 39 量水器亡失等補償金 1
1 有 価 証 券 利 息	1	有価証券利息
1 他 会 計 補 助 金	824	一般会計補助金
1 長 期 前 受 金 戻 入	134,047	負担金戻入 71,781 受贈財産評価額戻入 379 分担金戻入 60,720 県補助金戻入 1,098 国庫補助金戻入 69
1 不 用 品 売 却 収 益	1	不用品売却収益
2 そ の 他 の 雑 収 益	4,921	量水器取替収益 4,190 5,266個 建物等総合損害災害共済金 1 目的外使用料（電柱） 7 5本

収 入

1 款 水道事業収益

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		消費税及び地方消費税 還付金		19,862	△ 19,862
3	特別利益		2	2	0
	1	固定資産売却益	1	1	0
	2	過年度損益修正益	1	1	0

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
		目的外使用料（電話柱） 3本 2
		目的外使用料（駐車場） 43台 720
		コピー等実費徴収金 1
1 固定資産 売却益		1 固定資産売却益
1 過年度損益 修正益		1 期間外利益

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	水道事業費用		1,388,601	1,362,978	25,623			
	1	営業費用	1,354,014	1,335,013	19,001			
		1	原水及び浄水費	559,924	545,907	14,017		
						1	給 料	5,730
						2	手 当	3,308
						3	賞与引当金 繰 入 額	961
						5	法定福利費	1,859
						6	旅 費	10
						11	備 消耗品費	122
						12	燃 料 費	122
						15	通 信 運 搬 費	1,211
						17	委 託 料	88,537
						18	手 数 料	28
						19	賃 借 料	1,790
						20	修 繕 費	14,380
						25	動 力 費	66,776
						26	薬 品 費	1,911
						33	受 水 費	372,998
						34	保 險 料	111
						49	雑 費	70

説		明	
事	業	備	考
〔人件費等〕	11,858		
1 給料	5,730	〈特定財源〉	
2 手当	3,308	そ 96千円	一般会計補助金
扶養手当	198		
地域手当	356		
住居手当	270		
通勤手当	48		
時間外勤務手当	616		
期末手当	941		
勤勉手当	699		
児童手当	180		
3 賞与引当金繰入額	961		
賞与引当金繰入額	807		
法定福利費引当金繰入額	154		
5 法定福利費	1,859		
職員共済組合負担金	1,841		
地方公務員災害補償基金負担金	18		
〔施設維持管理事業〕	162,380		
・ 取水・配水施設維持管理事業			
6 旅費	10	取水井浚渫委託料	4箇所
普通旅費	8		
研修旅費	2		
11 備消耗品費	122		
維持管理用	43		
一般事業用	2		
施設維持管理用	77		
12 燃料費	122		
ガソリン			
15 通信運搬費	1,211		
テレメーター回線使用料	1,196		
テレビ受信料	15		
17 委託料	75,849		
両配水場等設備点検委託料	18,040		
両配水場電気保安委託料	1,184		
両配水場空調設備点検委託料	1,056		
両配水場清掃委託料	2,249		
両配水場浄化槽清掃委託料	146		
両配水場浄化槽保守委託料	55		
草刈及び剪定委託料	395		
検便委託料	23		
水道施設警備委託料	934		
下般若配水場警備委託料	90		
下般若配水場宿日直委託料	5,288		

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2 配水及び給水費	114,483	105,250	9,233	1 給 料	7,122
						2 手 当	4,137
						3 賞与引当金 繰 入 額	1,244
						4 報 酬	1,667
						5 法定福利費	2,641
						6 旅 費	52

説		明	
事	業	備	考
配水場運転管理及び水源地等採水 検査委託料	26,155		
両配水場消防設備点検委託料	198		
取水井浚渫委託料	19,986		
地下タンク点検委託料	50		
18 手数料	28		
自動車法定点検手数料	12		
浄化槽定期検査手数料	16		
19 賃借料	1,790		
水源地借地料			
20 修繕費	14,380		
水源施設	4,000		
県水電動弁修繕	10,340		
自動車	40		
25 動力費	66,776		
下般若系電力料	20,641		
後飛保系電力料	35,555		
その他水源電力料	9,761		
A 重油	819		
26 薬品費	1,911		
次亜塩素酸ナトリウム			
34 保険料	111		
自動車損害保険料	12		
建物総合損害共済保険料	99		
49 雑費	70		
クリーニング代			
〔取水・配水事業〕	372,998		
・ 県水受水事業			
33 受水費		基本料金	248,874千円
		使用料金	124,124千円
〔水質管理事業〕	12,688		
17 委託料			
水質検査委託料			
〔人件費等〕	14,623		
1 給料	7,122	〈特定財源〉	
2 手当	3,936	そ	78千円 受託工事収益
扶養手当	318	そ	275千円 給水管等切廻工事収益
地域手当	447	そ	34千円 公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事収益
通勤手当	48		
時間外勤務手当	742	そ	1,000千円 簡易消火栓等修繕工事負担金
期末手当	1,215	そ	750千円 設計審査手数料
勤勉手当	906	そ	450千円 竣工検査手数料
児童手当	260	そ	30千円 給水装置工事事業者指定手数料
3 賞与引当金繰入額	1,244	そ	167千円 給水装置工事事業者指定更新手数料
賞与引当金繰入額	1,044	そ	82千円 配水管等破損補償金

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
						11 備消耗品費	466
						12 燃 料 費	418
						15 通信運搬費	77
						17 委 託 料	13,982
						18 手 数 料	274
						19 賃 借 料	5,036
						20 修 繕 費	76,607
						32 負 担 金	42
						34 保 險 料	667
						35 公 課 費	51

説		明	
事	業	備	考
	法定福利費引当金繰入額	200	そ 238千円 一般会計補助金
5	法定福利費	2,321	
	職員共済組合負担金	2,299	
	地方公務員災害補償基金負担金	22	
	〔配水管等維持管理事業〕	99,860	
	・ 給配水管等維持管理事業	84,435	
2	手当	201	〈特定財源〉
	期末手当		そ 10,000千円 簡易消火栓等修繕工事負担金
4	報酬	1,667	そ 4,338千円 下水道使用料収納事務負担金
	会計年度任用職員		そ 816千円 配水管等破損補償金
5	法定福利費	320	そ 1千円 量水器亡失等補償金
	社会保険料	297	
	労働保険料	23	
6	旅費	52	修繕費
	費用弁償	48	量水器取替 4,393個
	研修旅費	4	
11	備消耗品費	466	
	参考図書	3	
	一般事業用	463	
12	燃料費	418	
	ガソリン	405	
	軽油	13	
15	通信運搬費	77	
	携帯電話使用料		
17	委託料	3,092	
	休日等緊急修繕待機委託料		
18	手数料	274	
	自動車法定点検手数料	61	
	車検手数料	213	
19	賃借料	501	
	コピー機借上料	488	
	会場借上料	13	
20	修繕費	76,607	
	配水管等	37,376	
	簡易消火栓等	10,000	
	量水器取替	11,290	
	量水器取替工事	17,701	
	自動車	240	
32	負担金	42	
	危険作業主任者講習会参加負担金	15	
	愛知県省略単価利用負担金	27	
34	保険料	667	
	自動車損害保険料	155	
	水道賠償責任保険料	512	
35	公課費	51	
	自動車重量税		

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		3 受託工事費	4,263	22,557	△ 18,294	11 備消耗品費	45
						24 工事請負費	4,218
		4 業務費	102,810	101,144	1,666	1 給 料	6,701
						2 手 当	4,127
						3 賞与引当金 繰 入 額	1,157
						5 法定福利費	2,321
						6 旅 費	6
						11 備消耗品費	123
						12 燃 料 費	49
						14 印刷製本費	351
						15 通信運搬費	4,541
						17 委 託 料	80,454
						18 手 数 料	2,062
						19 賃 借 料	823

説		明	
事	業	備	考
・ 配水管路図整備事業	15,425		
17 委託料	10,890		
給・配水管情報管理システムデータ更新委託料	9,559		
水道工事設計積算システム更新委託料	1,331		
19 賃借料	4,535		
給・配水管情報管理システム借上料	1,172		
水道工事設計積算システム借上料	3,363		
〔給水装置工事業〕	1,167		
11 備消耗品費	45	〈特定財源〉	
一般事業用		そ 1,122千円	受託工事収益
24 工事請負費	1,122		
給水装置工事費			
〔配水管布設替事業〕	3,096		
・ 給水管等切廻事業			
24 工事請負費		〈特定財源〉	
給水管等切廻工事費	2,750	そ 2,750千円	給水管等切廻工事収益
公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事費	346	そ 346千円	公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事収益
〔人件費等〕	14,306		
1 給料	6,701	〈特定財源〉	
2 手当	4,127	そ 2,086千円	下水道使用料収納事務負担金
扶養手当	198	そ 120千円	一般会計補助金
地域手当	414		
通勤手当	75		
時間外勤務手当	1,349		
期末手当	1,132		
勤勉手当	839		
児童手当	120		
3 賞与引当金繰入額	1,157		
賞与引当金繰入額	971		
法定福利費引当金繰入額	186		
5 法定福利費	2,321		
職員共済組合負担金	2,300		
地方公務員災害補償基金負担金	21		
〔水道料金賦課等事業〕	88,504		
・ 水道料金賦課等事業	12,888		
6 旅費	6	〈特定財源〉	
普通旅費		そ 1,884千円	下水道使用料収納事務負担金
11 備消耗品費	123		
一般事業用			
12 燃料費	49		
ガソリン			

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
						20 修 繕 費	40
						34 保 險 料	48
						35 公 課 費	7
		5 総係費	51,594	62,061	△ 10,467	1 給 料	17,657
						2 手 当	10,830
						3 賞与引当金 繰 入 額	3,191
						4 報 酬	3,448
						5 法定福利費	6,419
						6 旅 費	200
						10 被 服 費	71

説		明	
事	業	備	考
14	印刷製本費 一般事業用	351	
15	通信運搬費 郵便料	4,541	
17	委託料 収納事務処理委託料	4,838	
18	手数料 口座振替手数料	2,062	
	水道料払込金加入者負担金手数料	2,016	
	車検手数料	1	
	45		
19	賃借料 情報システム等使用料	823	
20	修繕費 自動車	40	
34	保険料 自動車損害保険料	48	
	現金総合（保管運送）保険料	40	
	8		
35	公課費 自動車重量税	7	
・	水道料金等取扱業務委託事業	75,616	
17	委託料 水道料金等取扱業務委託料		〈特定財源〉 そ 11,055千円 下水道使用料収納事務負担金
・	総合収納システム導入事業		★★★★★ 政策的事業 ★★★★★ 目的 収入事務の適正な処理 内容 総合収納システムの構築 総合収納システム導入委託料に係る債務負担行為 期間 令和2年度～令和3年度 限度額 5,023千円
[人件費等]		39,522	
1	給料	17,657	〈特定財源〉
2	手当	10,729	そ 5,919千円 人件費負担金
	管理職手当	1,876	そ 432千円 下水道使用料収納事務負担金
	扶養手当	480	そ 370千円 一般会計補助金
	地域手当	1,201	
	通勤手当	99	
	時間外勤務手当	1,104	
	期末手当	3,228	
	勤勉手当	2,312	
	児童手当	420	
	管理職員特別勤務手当	9	
3	賞与引当金繰入額	3,191	
	賞与引当金繰入額	2,679	

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
						11 備消耗品費	485
						14 印刷製本費	774
						15 通信運搬費	249
						16 普及宣伝費	64
						18 手 数 料	262
						19 賃 借 料	6,572
						32 負 担 金	372
						36 貸倒引当金 繰 入 額	1,000

説		明	
事	業	備	考
	法定福利費引当金繰入額	512	
4	報酬	1,667	
	会計年度任用職員		
5	法定福利費	6,254	
	職員共済組合負担金	6,028	
	地方公務員災害補償基金負担金	61	
	社会保険料	149	
	労働保険料	16	
6	旅費	24	
	費用弁償		
	[企業会計管理事業]	11,225	
	・ 企業会計経理事務	11,101	
2	手当	101	〈特定財源〉
	期末手当		そ 127千円 下水道使用料収納事務負担金
4	報酬	1,667	そ 1千円 コピー等実費徴収金
	会計年度任用職員		
5	法定福利費	165	
	社会保険料	149	
	労働保険料	16	
6	旅費	166	
	費用弁償	24	
	普通旅費	46	
	研修旅費	96	
10	被服費	71	
	職員被服等貸与品		
11	備消耗品費	485	
	法規追録代	100	
	参考図書	26	
	新聞雑誌購読料	32	
	一般事業用	327	
14	印刷製本費	252	
	決算書	88	
	一般事業用	164	
15	通信運搬費	249	
	電話使用料		
18	手数料	1	
	運転記録証明手数料		
19	賃借料	6,572	
	企業会計システム機器借上料	2,745	
	ファックス借上料	26	
	コピー機借上料	268	
	電話機器等借上料	120	
	情報システム等使用料	3,413	
32	負担金	372	
	日本水道協会負担金	235	
	日本水道協会中部地方支部負担金	61	
	日本水道協会愛知県支部負担金	5	

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		6 減価償却費	477,040	471,694	5,346	38 有形固定資産 減価償却費	477,040
		7 資産減耗費	43,900	26,400	17,500	40 固 定 資 産 除 却 費	43,900
	2	営業外費用	33,286	26,664	6,622		24,211
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	24,210	26,663	△ 2,453	50 企業債利息	24,210
		2 消費税及び 地方消費税	9,075		9,075	58 消費税及び 地方消費税	9,075
		3 雑支出	1	1	0	56 不用品売却 原 価	1

説		明
事	業	備 考
	尾張水道連絡協議会負担金	43
	日本水道協会等研修参加負担金	23
	安全運転管理者講習会参加負担金	5
36	貸倒引当金繰入額	1,000
・	経営審議会開催事業	124
4	報酬	114
	委員	
6	旅費	10
	費用弁償	
	[情報公開事業]	847
・	普及宣伝事業	
14	印刷製本費	522
	一般事業用	
16	普及宣伝費	64
	啓発用	
18	手数料	261
	広報紙折込手数料	
	[企業会計管理事業]	477,040
・	減価償却費管理事業	
38	有形固定資産減価償却費	
	建物	7,437
	構築物	378,860
	機械及び装置	90,591
	車両運搬具	152
	[企業会計管理事業]	43,900
・	資産減耗費管理事業	
40	固定資産除却費	
	構築物等除却費	
	[企業会計管理事業]	24,210
・	企業債償還（利息）事業	
50	企業債利息	
	[企業会計管理事業]	9,075
・	消費税等申告事業	
58	消費税及び地方消費税	
	[企業会計管理事業]	1
・	不用品売却事業	
56	不用品売却原価	

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
	3	特別損失	301	301	0		301
		1 固定資産売却損	1	1	0	44 固定資産 売却損	1
		2 過年度損益 修正損	300	300	0	47 期間外損失	300
	4	予備費	1,000	1,000	0		1,000
		1 予備費	1,000	1,000	0	55 予備費	1,000

説 明	
事 業	備 考
〔企業会計管理事業〕 ・ 固定資産売却事業 44 固定資産売却損	1
〔水道料金賦課等事業〕 ・ 期間外損失事務 47 期間外損失	300

資 本 的 收 入 及 び 支 出

收 入

1 款 資 本 的 收 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	資本的收入		400,936	290,241	110,695
	1	企業債	150,000	150,000	0
		1 企業債	150,000	150,000	0
	2	固定資産売却代金	1	1	0
		1 固定資産売却代金	1	1	0
	3	負担金	190,483	80,240	110,243
		1 負担金	190,483	80,240	110,243
	4	分担金	60,000	60,000	0
		1 分担金	60,000	60,000	0
	5	補助金	452		452
		1 他会計補助金	452		452

[単位：千円]

節		説 明
区 分	金 額	
1 企 業 債	150,000	企業債
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金
1 負 担 金	190,483	給水装置工事に伴う配水管布設工事負担金 17,015 消火栓設置工事負担金 3,521 公共下水道事業に伴う配水管布設替工事負担金 169,947
1 分 担 金	60,000	水道施設分担金 350件
1 他 会 計 補 助 金	452	一般会計補助金

支 出

1 款 資本の支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	資本の支出		1,041,179	990,235	50,944			
	1	建設改良費	922,719	874,386	48,333			
		1	事務費	53,331	64,932	△ 11,601		
						1	給料	13,041
						2	手当	10,302
						5	法定福利費	4,478
						6	旅費	100
						11	備消耗品費	42
						17	委託料	25,282
						32	負担金	86

説		明	
事	業	備	考
〔人件費等〕	27,821		
1 給料	13,041	〈特定財源〉	
2 手当	10,302	そ 1,963千円	給水装置工事に伴う配水管布設 工事負担金
管理職手当	596		
扶養手当	978	そ 320千円	消火栓設置工事負担金
地域手当	877	そ 11,008千円	公共下水道事業に伴う配水管布設 替工事負担金
住居手当	324		
通勤手当	184	そ 452千円	一般会計補助金
時間外勤務手当	958		
期末手当	3,343		
勤勉手当	2,443		
児童手当	595		
管理職員特別勤務手当	4		
5 法定福利費	4,478		
職員共済組合負担金	4,426		
地方公務員災害補償基金負担金	52		
〔施設維持管理事業〕	25,282		
・ 配水場等施設更新維持管理事業			
17 委託料		★★★★★	政策的事業 ★★★★★
下般若、後飛保配水場及び取水井遠 方監視装置更新工事基本設計委託料	11,125		
下般若配水場配水ポンプ増設工事設 計委託料	14,157		
〔給水装置工事事業〕	156		
・ 給水装置工事に伴う配水管布設管理事業			
6 旅費	28		
普通旅費	13		
研修旅費	15		
11 備消耗品費	42		
参考図書	11		
一般事業用	31		
32 負担金	86		
水道技術講習会等参加負担金			
〔基幹管路更新事業〕	72		
・ 基幹管路更新管理事業			
6 旅費		★★★★★	政策的事業 (戦略プロジェクト) ★★★★★
普通旅費			

支 出

1 款 資本的支出

			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2 水道建設改良費	864,467	807,921	56,546	24 工事請負費	853,287
						28 補償金	11,180

説		明	
事	業	備	考
〔施設維持管理事業〕			
・ 配水場等施設更新維持工事事業		★★★★★ 政策的事業 ★★★★★	
24 工事請負費		水中ポンプ入替工事費 2箇所	
水中ポンプ入替工事費	7,033		
防犯カメラ設置工事費	429		
〔給水装置工事事業〕			
・ 給水装置工事に伴う配水管布設工事事業		〈特定財源〉	
24 工事請負費		そ 15,052千円	給水装置工事に伴う配水管布設工事負担金
給水装置工事に伴う配水管布設工事費			
〔配水管布設替事業〕			
・ 補償工事に伴う配水管布設替工事事業		〈特定財源〉	
24 工事請負費		そ 3,201千円	消火栓設置工事負担金
消火栓設置工事費	3,201	そ 158,939千円	公共下水道事業に伴う配水管布設替工事負担金
公共下水道事業に伴う配水管布設替工事費	160,127		
〔配水管布設・改良事業〕			
・ 配水管布設・改良工事事業		★★★★★ 政策的事業 ★★★★★	
24 工事請負費		〈特定財源〉	
配水管布設工事費	28,000	そ 60,000千円	水道施設分担金
配水管改良工事費	300,000		
〔基幹管路更新事業〕			
・ 基幹管路更新工事事業		★★★★★ 政策的事業 (戦略プロジェクト) ★★★★★	
24 工事請負費		〈特定財源〉	
基幹管路更新工事費	303,744	地 150,000千円	150,000,000円×100%
28 補償金		工事費	
地下埋設物等移転補償金	11,180	L=1,239.6メートル	φ600～200ミリメートル
		補償金	1件

支 出

1 款 資本的支出

			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		3 固定資産購入費	4,921	1,533	3,388	63 機 械 及 び 装 置	4,921
	2	企業債償還金	116,460	113,849	2,611		
		1 企業債償還金	116,460	113,849	2,611	53 企 業 債 償 還 金	116,460
	3	予備費	2,000	2,000	0		
		1 予備費	2,000	2,000	0	55 予 備 費	2,000

説		明	
事	業	備	考
		継続費	
		令和元年度	213,201千円
		令和2年度	303,744千円
	4,921		
	〔企業会計管理事業〕 ・ 固定資産（量水器）管理事業 63 機械及び装置 量水器		
	116,460		
	〔企業会計管理事業〕 ・ 企業債償還（元金）事業 53 企業債償還金		

令和 2 年度

江南市下水道事業会計

令和2年度江南市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度江南市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	12,600 戸
(2) 年間排水量	2,864,000 立方メートル
(3) 一日平均排水量	7,847 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	497,912 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,134,834 千円
第1項 営業収益	357,259 千円
第2項 営業外収益	762,587 千円
第3項 特別利益	14,988 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,118,838 千円
第1項 営業費用	951,034 千円
第2項 営業外費用	158,482 千円
第3項 特別損失	8,322 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 359,477千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,857千円及び当年度分損益勘定留保資金315,620千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	1,324,628 千円
第1項 企 業 債	846,700 千円
第2項 出 資 金	143,150 千円
第3項 負 担 金	143,489 千円
第4項 分 担 金	278 千円
第5項 補 助 金	191,011 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	1,684,105 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,110,504 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	572,601 千円
第3項 予 備 費	1,000 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により、当該事業年度に債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ53,493千円及び56,996千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

[単位:千円]

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	809,800	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流 域 下 水 道 事 業	36,900			
計	846,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 96,261 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業安定のため、江南市一般会計からこの会計へ受け入れる補助金の金額は、270,305千円である。

令和2年2月25日提出

江南市長 澤田 和延

令和2年度江南市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,134,834	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		357,259	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	339,889	下水道使用料
		2 他会計負担金	17,280	雨水処理等のための一般会計からの負担金
		3 その他の営業収益	90	手数料及び汚水処理受託収入
	2 営業外収益		762,587	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	319,279	一般会計負担金
		3 他会計補助金	219,344	一般会計補助金
		4 補助金	7,000	国庫補助金
		5 長期前受金戻入	203,706	長期前受金戻入益
		6 消費税及び地方消費税還付	13,251	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑収益	6	コピー等実費徴収金等
	3 特別利益		14,988	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 その他の特別利益	14,988	法適用以前に発生している利益の性質を有するもの

支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道 事業費用			1,118,838	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		951,034	主たる営業活動に要する費用
		1 汚水管きよ費	28,454	管きよ等の維持管理に要する費用
		2 雨水施設費	9,858	雨水流出抑制に要する費用
		3 流域下水道費	238,896	流域下水道の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	88,432	営業活動の全般に要する費用
		5 排水設備費	22,099	排水設備に要する費用
		6 減価償却費	563,295	固定資産償却費
	2 営業外費用		158,482	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	158,482	企業債利息及び一時借入金利息
	3 特別損失		8,322	当年度の経常的費用から除外すべき 損失
		1 過年度損益修正損	30	前年度以前の損益の修正で損失の性 質を有するもの
		2 その他の特別損失	8,292	法適用以前に発生している損失の性 質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1,324,628	施設建設等に係る収入
	1 企業債		846,700	
		1 企業債	846,700	企業債
	2 出資金		143,150	
		1 他会計出資金	143,150	一般会計出資金
	3 負担金		143,489	
		1 他会計負担金	38,405	一般会計負担金
		2 負担金	105,084	受益者負担金
	4 分担金		278	
		1 分担金	278	受益者分担金
	5 補助金		191,011	
		1 国庫補助金	139,750	国庫補助金
		2 県補助金	300	県補助金
		3 他会計補助金	50,961	一般会計補助金

支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,684,105	施設建設等に係る支出
	1 建設改良費		1,110,504	
		1 汚水管きよ整備費	1,045,765	管きよ等の施設建設に要する費用
		2 雨水施設整備費	18,018	雨水貯留施設等の施設建設に要する費用
		3 流域下水道事業費	36,938	流域下水道の施設建設に要する費用
		4 受益者負担金事務費	9,783	受益者負担金等の賦課徴収に要する費用
	2 企業債償還金		572,601	
		1 企業債償還金	572,601	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和2年度江南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

[単位：千円]

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	563,295
引当金の増減額 (△は減少)	8,761
長期前受金戻入額	△ 203,706
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	158,482
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,608
未払金の増減額 (△は減少)	△ 18,760
小計	487,463
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 158,482
業務活動によるキャッシュ・フロー	328,982
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,036,215
有形固定資産の売却による収入	0
補助金等による収入	304,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 731,869
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	846,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 572,601
他会計からの出資による収入	143,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	417,249
資金増加額 (又は減少額)	14,362
資金期首残高	28,417
資金期末残高	42,779

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区分		職員数(人)	給与費		
			給料等	手当	計
本年度	損益勘定支弁職員	7	25,042 〔30,580〕	15,490 〔15,849〕	40,532 〔46,429〕
	資本勘定支弁職員	5	19,105	14,779	33,884
	合計	12	44,147 〔49,685〕	30,269 〔30,628〕	74,416 〔80,313〕
前年度	損益勘定支弁職員				
	資本勘定支弁職員				
	合計				
比較	損益勘定支弁職員	7	25,042 〔30,580〕	15,490 〔15,849〕	40,532 〔46,429〕
	資本勘定支弁職員	5	19,105	14,779	33,884
	合計	12	44,147 〔49,685〕	30,269 〔30,628〕	74,416 〔80,313〕

〔 〕内は、会計年度任用職員に係る予算額を含んだ合計額です。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	2,272	1,194	2,858
	前年度			
	比較	2,272	1,194	2,858
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	9,114 〔9,473〕	6,661	710
	前年度			
	比較	9,114 〔9,473〕	6,661	710

〔 〕内は、会計年度任用職員に係る予算額を含んだ合計額です。

[単位:千円]

法定福利費	合計	備考
8,474	49,006	
[9,053]	[55,482]	
6,895	40,779	
15,369	89,785	
[15,948]	[96,261]	
8,474	49,006	
[9,053]	[55,482]	
6,895	40,779	
15,369	89,785	
[15,948]	[96,261]	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
445	730	2,650
445	730	2,650
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
12	3,623	
12	3,623	

(2) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	278,514円
	平均給与月額	338,111円
	平均年齢	39歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	
	平均給与月額	
	平均年齢	

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
令和2年1月1日現在	1級	1 人	8.3 %
	2級	1	8.3
	3級	6	50.2
	4級	1	8.3
	5級	1	8.3
	6級	1	8.3
	7級	1	8.3
	8級		
	計	12	100.0
平成31年1月1日現在	1級	人	%
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6 %
支給対象職員数	12 人
国の指定基準に基づく支給率	6 %

イ 初任給

区分	一般事務職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	150,600円	150,600円
大学卒	182,200円	182,200円

エ 昇給

区分	本年度	前年度
	一般事務職	一般事務職
職員数(A)	12 人	人
昇給に係る職員数(B)	11 人	人
号給数別内訳	2号給	人
	4号給	10 人
	6号給	人
	8号給	人
	1号給	人
	3号給	1 人
比率(B)/(A)	91.67 %	%

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	国の制度
支給 期別 支給率	6月	2.250 月分	月分	2.250 月分
	12月	2.250 月分	月分	2.250 月分
	計	4.50 月分	月分	4.50 月分
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有		有
備考				

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					企業債	国・県 支出金	その他	一般財源
1 下 水 道 事業費用	1 営 費	業 用 経 営 戦 略 策 定 事 業	令和 元	千円 4,730	千円	千円	千円 2,365	千円 2,365
			2	6,600			3,300	3,300
			計	11,330			5,665	5,665

平成30年度末 までの支払 義務発生額	令和元年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	令和2年度 支払義務 発生予定額	令和2年度末 までの支払 義務発生 予定額	令和3年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の総額 に対する 進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	4,730		4,730		41.7	
		6,600	6,600		58.3	
	4,730	6,600	11,330		100.0	

令和2年度江南市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

[単位：千円]

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 構築物	19,348,170		
減価償却累計額	<u>△ 485,844</u>	18,862,326	
ロ 機械及び装置	178,528		
減価償却累計額	<u>△ 8,801</u>	169,727	
ハ 車両運搬具	1,087		
減価償却累計額	<u>△ 334</u>	753	
ニ 工具器具及び備品	311		
減価償却累計額	<u>△ 83</u>	228	
有形固定資産合計			19,033,034
(2) 無形固定資産			
施設利用権		<u>1,818,600</u>	
無形固定資産合計			<u>1,818,600</u>
固定資産合計			20,851,634
2 流動資産			
(1) 現金預金		42,779	
(2) 未収金		74,101	
(3) 貸倒引当金		<u>△ 1,079</u>	
流動資産合計			<u>115,801</u>
資産合計			<u><u>20,967,435</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,708,230	
	企業債合計	<u>10,708,230</u>	10,708,230
	固定負債合計		10,708,230
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	605,237	
	企業債合計	<u>605,237</u>	605,237
	(2) 未払金		38,236
	(3) 引当金		
	賞与引当金	7,682	
	引当金合計	<u>7,682</u>	7,682
	流動負債合計		651,155
5	繰延収益		
	長期前受金		7,493,698
	長期前受金収益化累計額	△ 203,706	
	繰延収益合計	<u>7,289,992</u>	7,289,992
	負債合計		<u><u>18,649,377</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		
	イ 固有資本金	2,174,908	
	ロ 繰入資本金	143,150	
	資本金合計	<u>2,318,058</u>	2,318,058
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	資本剰余金合計		0
	(2) 利益剰余金		
	当年度未処分利益剰余金	0	
	利益剰余金合計	<u>0</u>	0
	剰余金合計		0
	資本合計		<u>2,318,058</u>
	負債資本合計		<u><u>20,967,435</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金3,379千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II その他の注記

特別損失

(1) 賞与引当金

令和2年度において、期末手当、勤勉手当として19,398千円を支給、及びこれに係る法定福利費として3,641千円を支出する予定であるため、特別損失として計上した賞与引当金を損益勘定支弁職員分として4,303千円、資本勘定支弁職員分として3,379千円を使用する。

(2) 貸倒損失

令和2年度において、債権の不納欠損による損失を186千円計上する見込みであるため、特別損失に貸倒損失186千円を計上する。

令和2年度江南市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

[単位：千円]

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 構築物	18,345,535		
減価償却累計額	0	18,345,535	
ロ 機械及び装置	178,528		
減価償却累計額	0	178,528	
ハ 車両運搬具	1,087		
減価償却累計額	0	1,087	
ニ 工具器具及び備品	311		
減価償却累計額	0	311	
有形固定資産合計			18,525,461
(2) 無形固定資産			
施設利用権		1,853,253	
無形固定資産合計			1,853,253
固定資産合計			20,378,714
2 流動資産			
(1) 現金預金		28,417	
(2) 未収金		53,493	
流動資産合計			81,910
資産合計			20,460,624

負 債 の 部

3	固定負債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,466,767	
	企業債合計		10,466,767
	固定負債合計		10,466,767
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	572,601	
	企業債合計		572,601
	(2) 未払金		56,996
	流動負債合計		629,597
5	繰延収益		
	長期前受金		7,189,352
	長期前受金収益化累計額	0	
	繰延収益合計		7,189,352
	負債合計		<u>18,285,716</u>

資 本 の 部

6	資本金		
	イ 固有資本金	2,174,908	
	資本金合計		2,174,908
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	資本剰余金合計		0
	(2) 利益剰余金		
	利益剰余金合計		0
	剰余金合計		0
	資本合計		<u>2,174,908</u>
	負債資本合計		<u>20,460,624</u>

令和2年度江南市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

1款 下水道事業収益

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	下水道事業収益	1,134,834		
	1 営業収益	357,259		
	1 下水道使用料	339,889		
	2 他会計負担金	17,280		
	3 その他の営業収益	90		
	2 営業外収益	762,587		
	1 受取利息及び配当金	1		
	2 他会計負担金	319,279		
	3 他会計補助金	219,344		
	4 補助金	7,000		
	5 長期前受金戻入	203,706		
	6 消費税及び地方消費税 還付金	13,251		
	7 雑収益	6		
	3 特別利益	14,988		
	1 その他の特別利益	14,988		

[単位:千円]

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道使用料	339,889	下水道使用料
1 他 会 計 負 担 金	17,280	雨水処理負担金 7,358 一般会計人件費負担金 7,738 一般会計事務費負担金 2,184
1 手 数 料	30	指定工事店指定手数料
2 汚 水 処 理 受 託 収 入	60	汚水処理受託収入
1 預 金 利 息	1	預金利息
1 他 会 計 負 担 金	319,279	一般会計負担金
1 他 会 計 補 助 金	219,344	一般会計補助金
1 国 庫 補 助 金	7,000	社会資本整備総合交付金(下水道事業) 雨水貯留浸透施設設置費等補助金 2,500 7,500,000円×1/3 浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 4,500 13,500,000円×1/3
1 長 期 前 受 金 戻 入	203,706	国庫補助金戻入 103,169 県補助金戻入 2,903 他会計補助金戻入 49,461 受贈財産評価額戻入 26,053 受益者負担金戻入 22,120
1 消費税及び地方 消費税還付金	13,251	消費税及び地方消費税還付金
1 延 滞 金	1	公共下水道事業受益者負担金滞納延滞金
2 そ の 他 の 雑 収 益	5	コピー等実費徴収金 2 江南市下水道排水設備指針売捌収入 3
1 そ の 他 の 特 別 利 益	14,988	消費税及び地方消費税還付金

支 出

1款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	下水道事業費用		1,118,838					
	1	営業費用	951,034					
		1	汚水管きよ費	28,454				
						1	給 料	3,821
						2	手 当	2,081
						3	賞与引当金 繰 入 額	677
						5	法定福利費	1,270
						15	通信運搬費	63
						17	委 託 料	17,769
						18	手 数 料	71
						19	賃 借 料	63
						20	修 繕 費	2,005
						25	動 力 費	634

説		明	
事	業	備	考
		★★★★★ 政策的事業(戦略プロジェクト)★★★★★	
		以下、政策的事業(戦略プロジェクト)	
〔人件費等〕	7,849		
1 給料	3,821	〈特定財源〉	
2 手当	2,081	そ	3,973千円 一般会計負担金
扶養手当	156	そ	60千円 一般会計補助金
地域手当	254		
住居手当	53		
通勤手当	37		
時間外勤務手当	332		
期末手当	657		
勤勉手当	480		
児童手当	112		
3 賞与引当金繰入額	677		
賞与引当金繰入額	569		
法定福利費引当金繰入額	108		
5 法定福利費	1,270		
職員共済組合負担金	1,258		
地方公務員災害補償基金負担金	12		
〔下水道施設維持管理事業〕	11,745		
15 通信運搬費	63		
通信回線料			
17 委託料	8,972		
施設管理委託料			
18 手数料	71		
発動発電機点検手数料			
20 修繕費	2,005		
器具	5		
施設	2,000		
25 動力費	634		
マンホールポンプ電力料	615		
発動発電機用軽油	19		
〔下水道台帳整備事業〕	7,829		
17 委託料	7,766		
下水道台帳加除委託料			
19 賃借料	63		
コンピュータ機器借上料			
〔水質検査委託等関連事業〕	1,031		
17 委託料			
水質検査委託料			

支 出

1款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2 雨水施設費	9,858			14 印刷製本費	108
						41 補助金	9,750
		3 流域下水道費	238,896			32 負担金	238,896
		4 総係費	88,432			1 給料	21,221
						2 手当	9,987
						3 賞与引当金 繰入額	3,626
						4 報酬	2,561
						5 法定福利費	6,848
						6 旅費	93
						9 報償費	191
						10 被服費	9
						11 備消耗品費	78
						14 印刷製本費	74
						15 通信運搬費	131
						17 委託料	7,367
						19 賃借料	10,869
						32 負担金	24,118
						34 保険料	180
						36 貸倒引当金 繰入額	1,079

説		明	
事	業	備	考
〔雨水流出抑制事業〕	9,858		
・ 雨水流出抑制施設設置等補助事業			
14 印刷製本費	108		社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)
啓発用パンフレット			
41 補助金	9,750		〈特定財源〉
雨水流出抑制施設設置費等補助金			国 2,500千円 7,500,000円×1/3
			そ 7,358千円 雨水処理負担金
〔五条川右岸流域下水道事業〕	238,896		
32 負担金			五条川右岸流域下水道維持管理費等負担金
五条川右岸流域下水道維持管理費等負担金	238,795		維持管理費負担金 218,672千円
五条川右岸流域下水道推進協議会負担金	101		資本費負担金 20,123千円
〔人件費等〕	41,157		
1 給料	21,221		〈特定財源〉
2 手当	9,786		そ 7,738千円 一般会計人件費負担金
管理職手当	748		そ 21千円 一般会計補助金
扶養手当	258		
地域手当	1,334		
住居手当	129		
通勤手当	506		
時間外勤務手当	659		
期末手当	3,529		
勤勉手当	2,579		
児童手当	40		
管理職員特別勤務手当	4		
3 賞与引当金繰入額	3,626		
賞与引当金繰入額	3,054		
法定福利費引当金繰入額	572		
5 法定福利費	6,524		
職員共済組合負担金	6,464		
地方公務員災害補償基金負担金	60		
〔下水道使用料賦課徴収事業〕	19,923		
・ 下水道使用料事業			
11 備消耗品費	1		〈特定財源〉
一般事業用			そ 60千円 汚水処理受託収入
32 負担金	19,922		収納事務処理 65,228件
下水道使用料収納事務負担金			
〔下水道啓発事業〕	216		
9 報償費	31		
下水道いろいろコンクール参加賞			
11 備消耗品費	38		
一般事業用			

支 出

1款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額

説		明	
事	業	備 考	
14	印刷製本費 マンホールカード	44	
15	通信運搬費 郵便料	90	
19	賃借料 会場借上料	13	
	〔下水道経営事業〕	20,376	
	・ 企業会計経理事務		
2	手当 期末手当	201	〈特定財源〉 そ 2,184千円 一般会計事務費負担金
4	報酬 会計年度任用職員	2,561	
5	法定福利費 労働保険料	324	
	社会保険料	27	
6	旅費 普通旅費	93	
	研修旅費	12	
	費用弁償	8	
10	被服費 職員被服等貸与品	73	
11	備消耗品費 一般事業用	9	
	参考図書	39	
14	印刷製本費 一般事業用	29	
15	通信運搬費 電話料	10	
17	委託料 検便委託料	30	
	保守委託料	41	
19	賃借料 コピー機借上料	767	
	電話機器借上料	14	
	事務室借上料	753	
	情報システム等使用料	10,856	
32	負担金 日本下水道協会負担金	279	
	愛知県下水道協会負担金	17	
	中部地方下水道協会負担金	6,229	
	研修会等参加負担金	4,331	
	水道事業会計人件費負担金	4,196	
34	保険料 下水道賠償責任保険料	135	
		8	
		25	
		81	
		3,947	
36	貸倒引当金繰入額 貸倒引当金繰入額	180	
		1,079	

支 出

1款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		5 排水設備費	22,099			2 手 当	158
						4 報 酬	2,977
						5 法定福利費	255
						6 旅 費	118
						11 備消耗品費	23
						15 通信運搬費	13
						18 手 数 料	82
						20 修 繕 費	40
						32 負 担 金	10
						41 補 助 金	18,423
		6 減価償却費	563,295			38 有形固定資産 減価償却費	495,062
						39 無形固定資産 減価償却費	68,233

説		明	
事	業	備	考
〔経営戦略策定事業〕		6,760	
9	報償費	160	〈特定財源〉
	委員謝礼		そ 3,300千円 一般会計負担金
17	委託料	6,600	
	業務委託料		目的 下水道事業の効率化かつ経営健全化 内容 中長期的な経営の基本計画である経営戦略の策定
			継続費 令和元年度 4,730千円 令和2年度 6,600千円
〔排水設備関連事業〕		22,099	
2	手当	158	〈特定財源〉
	期末手当		国 4,500千円 13,500,000円×1/3
4	報酬	2,977	そ 30千円 指定工事店指定手数料
	会計年度任用職員		そ 17,395千円 一般会計負担金
5	法定福利費	255	そ 1千円 公共下水道事業受益者負担金滞納
	労働保険料	25	延滞金
	社会保険料	230	そ 2千円 コピー等実費徴収金
6	旅費	118	
	普通旅費	2	社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)
	研修旅費	13	浄化槽雨水貯留施設転用費補助金
	費用弁償	103	浄化槽雨水貯留施設転用 45基
11	備消耗品費	23	
	一般事業用		単市事業
15	通信運搬費	13	接続汚水ます等設置費補助金
	郵便料		掃除口 470基
18	手数料	82	汚水ます 10基
	ガス検知器検査手数料		水洗便所等改造資金融資利子補給金
20	修繕費	40	利子補給 9件
	器具		
32	負担金	10	
	研修会等参加負担金		
41	補助金	18,423	
	浄化槽雨水貯留施設転用費補助金	13,500	
	接続汚水ます等設置費補助金	4,900	
	水洗便所等改造資金融資利子補給金	23	
〔下水道経営事業〕		563,295	
・ 企業会計経理事務			
38	有形固定資産減価償却費	495,062	〈特定財源〉
	構築物	485,844	そ 225,318千円 一般会計負担金
	機械及び装置	8,801	そ 134,271千円 一般会計補助金
	車両運搬具	334	
	工具器具及び備品	83	
39	無形固定資産減価償却費	68,233	
	五条川右岸流域下水道施設利用権		

支 出

1款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
	2	営業外費用	158,482				
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	158,482			50 企業債利息	157,834
						51 借入金利息	648
	3	特別損失	8,322				
		1 過年度損益修正損	30			47 期間外損失	30
		2 その他の特別損失	8,292			36 貸倒引当金 繰入額	424
						70 賞与引当金	7,682
						71 貸倒損失	186
	4	予備費	1,000				
		1 予備費	1,000			55 予備費	1,000

1-2-1 支払利息及び企業債取扱諸費

[単位:千円]

説		明	
事	業	備	考
〔下水道経営事業〕	158,482		
・ 企業債償還（利息）事業			
50 企業債利息	157,834	〈特定財源〉	
51 借入金利息	648	そ 69,293千円	一般会計負担金
一時借入金利息		そ 84,992千円	一般会計補助金
〔下水道使用料賦課徴収事業〕	30		
・ 下水道使用料事業			
47 期間外損失			
〔下水道経営事業〕	8,292		
・ 企業会計経理事務			
36 貸倒引当金繰入額	424		
70 賞与引当金相当額	7,682		
71 貸倒損失	186		

資本的収入及び支出

収入

1款 資本的収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	資本的収入	1,324,628		
	1 企業債	846,700		
	1 企業債	846,700		
	2 出資金	143,150		
	1 他会計出資金	143,150		
	3 負担金	143,489		
	1 他会計負担金	38,405		
	2 負担金	105,084		
	4 分担金	278		
	1 分担金	278		
	5 補助金	191,011		
	1 国庫補助金	139,750		
	2 県補助金	300		
	3 他会計補助金	50,961		

[単位:千円]

節		区 分	金 額	説 明
1	建設改良費の 為の企業債		846,700	公共下水道事業債(公共) 809,800 流域下水道事業債(流域) 36,900
1	他 会 計 出 資 金		143,150	一般会計出資金
1	他 会 計 負 担 金		38,405	一般会計負担金
1	下 水 道 事 業 費 負 担 金		105,084	公共下水道事業受益者負担金
1	下 水 道 事 業 費 分 担 金		278	公共下水道事業受益者分担金
1	汚 水 管 き よ 整 備 費 交 付 金		139,750	社会資本整備総合交付金(下水道事業) 279,500,000円×1/2
1	汚 水 管 き よ 整 備 費 補 助 金		300	公共下水道事業費補助金 3,000,000円×1/10
1	他 会 計 補 助 金		50,961	一般会計補助金

支 出

1款 資本的支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	資本的支出		1,684,105					
	1	建設改良費	1,110,504					
		1	1,045,765			1	給 料	19,105
						2	手 当	14,779
						5	法定福利費	6,895
						6	旅 費	27
						11	備消耗品費	199
						12	燃 料 費	272
						17	委 託 料	21,500
						18	手 数 料	86
						20	修 繕 費	140
						24	工事請負費	729,012
						27	材 料 費	5,130
						28	補 償 金	248,104
						32	負 担 金	448
						34	保 險 料	61
						35	公 課 費	7

説		明
事	業	備 考
		★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト）★★★★★
		以下、政策的事業（戦略プロジェクト）
〔人件費等〕	40,779	
1 給料	19,105	〈特定財源〉
2 手当	14,779	そ 40,592千円 一般会計補助金
管理職手当	1,524	
扶養手当	780	
地域手当	1,270	
住居手当	263	
通勤手当	187	
時間外勤務手当	1,659	
期末手当	4,928	
勤勉手当	3,602	
児童手当	558	
管理職員特別勤務手当	8	
5 法定福利費	6,895	
職員共済組合負担金	6,833	
地方公務員災害補償基金負担金	62	
〔下水道事業計画策定等事業〕	3,773	
・ 下水道事業計画改定事業		
17 委託料		〈特定財源〉
業務委託料		そ 3,773千円 公共下水道事業受益者負担金
		汚水処理施設整備構想策定委託
〔公共補償事業〕	248,104	
28 補償金		〈特定財源〉
地下埋設物等移転補償費		地 235,700千円 248,104,000円×95%
		そ 5,937千円 一般会計補助金
		地下埋設物等移転補償費
		ガス管移設、水道管移設、畑かん移設等

支 出

1款 資本的支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2 雨水施設整備費	18,018			17 委 託 料	18,018

説		明	
事	業	備	考
〔管きよ布設事業〕		753,109	
6	旅費	27	〈特定財源〉
	普通旅費	18	国 139,750千円
	研修旅費	9	[社会資本整備総合交付金事業]
11	備消耗品費	199	279,500,000円×1/2
	参考図書	52	県 300千円 3,000,000円×1/10
	公共事業用	147	地 574,100千円
12	燃料費	272	[社会資本整備総合交付金事業]
	ガソリン		139,750,000円×90%
17	委託料	17,727	[単市事業]
	プリンタ保守委託料	39	472,286,000円×95%－300,000円
	CADソフト保守委託料	44	そ 38,614千円 公共下水道事業受益者負担金
	工事施工監理委託料	17,644	そ 278千円 公共下水道事業受益者分担金
18	手数料	86	
	自動車法定点検手数料	34	社会資本整備総合交付金事業
	車検手数料	52	工事施工監理委託料
20	修繕費	140	工事施工監理における立会い・巡視・変更書類作成
	自動車	130	及び書類審査等の委託
	器具	10	枝線管きよ布設工事費
24	工事請負費	729,012	L=4,330メートル φ75～400ミリメートル 開削・推進工法
	枝線管きよ布設工事費(社会資本整備	417,060	交付金事業 L=3,566メートル
	総合交付金事業)		県費補助事業 L= 764メートル
	枝線管きよ布設工事費(単市事業)	43,914	L= 454メートル φ150ミリメートル 開削工法
	舗装復旧工事費(単市事業)	231,079	交付金事業 L= 375メートル
	取付管設置工事費(単市事業)	36,959	県費補助事業 L= 79メートル
27	材料費	5,130	工所用資材 マンホール蓋 133組
	工所用資材		
32	負担金	448	単市事業
	研修会等参加負担金	19	舗装復旧工事費
	下水道設計単価提供業務負担金	429	A=43,526平方メートル
34	保険料	61	枝線管きよ布設工事費
	自動車損害保険料		L=100メートル φ150～200ミリメートル 開削工法
35	公課費	7	マンホールポンプ 3基
	自動車重量税		取付管設置工事費
			130箇所
〔下水道事業計画(雨水)策定等事業〕		18,018	
・ 下水道事業計画(雨水)改定事業			
17	委託料		〈特定財源〉
	業務委託料		そ 18,018千円 一般会計負担金

支 出

1款 資本の支出

			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		3 流域下水道 事業費	36,938			32 負 担 金	36,938
		4 受益者負担金 事務費	9,783			9 報 償 費	4,432
						14 印 刷 製 本 費	727
						15 通 信 運 搬 費	385
						17 委 託 料	1,431
						18 手 数 料	5
						19 賃 借 料	2,803
		2 企業債償還金	572,601				
		1 企業債償還金	572,601			53 企 業 債 償 還 金	572,601
		3 予備費	1,000				
		1 予備費	1,000			55 予 備 費	1,000

説		明	
事	業	備	考
〔五条川右岸流域下水道事業〕	36,938		
・ 五条川右岸流域下水道建設事業			
32 負担金			〈特定財源〉
五条川右岸流域下水道建設事業費		地 36,900千円	36,900,000円×100%
負担金		そ 38千円	公共下水道事業受益者負担金
			管きょ布設工事等
〔受益者負担金等賦課徴収事業〕	9,783		
9 報償費	4,432		〈特定財源〉
一括納付報奨金		そ 1,478千円	公共下水道事業受益者負担金
14 印刷製本費	727	そ 4,432千円	一般会計補助金
一般事業用			
15 通信運搬費	385		
郵便料			
17 委託料	1,431		
収納事務処理委託料	361		
システム保守委託料	1,070		
18 手数料	5		
郵便通常払込金加入者負担手数料	2		
口座振替取扱手数料	3		
19 賃借料	2,803		
電算システム使用料	823		
コンピュータ機器借上料	1,980		
〔下水道経営事業〕	572,601		
・ 企業債償還（元金）事業			
53 企業債償還金			〈特定財源〉
		そ 143,150千円	一般会計出資金
		そ 20,387千円	一般会計負担金
		そ 61,181千円	公共下水道事業受益者負担金